



令和2年度一般会計における
主要な施策の成果

Major achievements of the general account

2020

令和3年9月

 **国見町**

目 次

I	第5次国見町振興計画（後期計画）における将来像	1
II	国見のみらいをつくる5つの目標	1
III	主要な施策の成果	2
1.	令和2年度決算の概要	2
	第1表 歳入歳出決算の純計	3
	第2表 一般会計収支決算の状況	3
	第3表 各会計決算総括表	4
2.	普通会計における財政分析上の指数	5
	第4表 各財政指標の状況	1 2
	第5表 町債現在高の状況	1 3
	第6表 各基金の状況	1 4
	第7表 財政指標等の推移	1 5
	①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③経常収支比率 ④財政力指数	
	⑤地方債残高 ⑥基金残高 ⑦基準財政収入額及び需要額	
	⑧平成29年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
	⑨平成30年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
	⑩令和元年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
3.	歳入決算の状況	2 1
	第8表 一般会計歳入決算内訳	3 0
	第9表 町税決算額内訳	3 1

4. 歳出決算の状況（目的別決算状況） 32

第10表 一般会計目的別決算内訳 38

5. 歳出決算の状況（性質別決算状況） 39

第11表 一般会計性質別決算内訳 47

（参考資料）

第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況 48

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額 49

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額 49

第15表 国見町一般会計財政規模の推移 50

第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移 51

第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表 52

第18表 国見町年齢別人口の推移 56

※ 地方財政状況調査（決算統計）に基づく振分のため、本資料は決算書の内訳と金額が異なります。

I 第5次国見町振興計画(後期計画)における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

～将来像を実現するための基本目標～

- 1 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- 2 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- 3 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- 4 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- 5 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

II 国見のみらいをつくる5つの目標

- 1 「東日本大震災からの復興・再生」
- 2 「安全安心な町政の実現」
- 3 「活力ある町政の実現」
- 4 「思いやりのある町政の実現」
- 5 「国見町の継続的な維持発展」

Ⅲ 主要な施策の成果

1. 令和2年度決算の概要

町では、国・県の厳しい財政状況を背景としながらも、町民各位の要望・地域経済の動向を踏まえ、自立の道を歩むことを基本に、第5次国見町振興計画（後期計画）及び国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略を実践するとともに、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標「①東日本大震災からの復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」を重点に、令和2年度の行財政運営を行ってきました。

この結果、決算においては、3頁の「第1表」のとおり、一般会計と各特別会計の合計が、歳入111億3,655万1千円、歳出103億8,019万6千円で、歳入歳出差引7億5,635万2千円の黒字決算となったところです。

また、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない湧水対策施設特別会計の純計）においては、歳入総額81億3,166万円5千円（前年対比18.5%増）、歳出総額74億5,454万7千円（前年対比22.4%増）となり、この結果については、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、「地方財政状況調査（決算統計）」として各種の財政分析とともに県を經由して国へ報告したところです。

次に一般会計の決算においては、3頁の「第2表」のとおり、歳入総額は、81億2,130万6千円（前年対比19.2%増）、歳出総額は、74億4,428万6千円（前年対比23.2%増）となりました。歳入歳出差引は6億7,702万0千円、翌年度に繰越すべき財源は7,996万2千円、実質収支は5億9,705万8千円の黒字決算となりました。この実質収支から前年度の実質収支を引いた「単年度収支」は1億3,177万9千円の赤字となりました。また、令和2年度の実質的な収支状況を判断するため、財政調整基金積立や地方債繰上償還の黒字要素と財政調整基金取崩しの赤字要素を考慮して算出した「実質単年度収支」については2億7,643万5千円の黒字となりました。なお、実質収支額の2分の1は地方財政法第7条の規定に基づき、歳計剰余金処分として、財政調整基金積立又は地方債繰上償還の財源に充てなければなりません。

第6次国見町総合計画が策定され、令和3年度からは、この計画を指針とした町政運営が始まります。少子高齢化による人口減少、激甚化・頻発化する自然災害、国家的な財政危機など様々な課題に直面する中、さらなる財源確保と徹底した歳出削減などに引き続き取り組み、安定した財政運営に努めていかなければなりません。

第1表 歳入歳出決算の純計

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A - B
1.一般会計	8,121,306	7,444,286	677,020
2.特別会計	3,015,245	2,935,910	79,335
3.合計 (1+2)	11,136,551	10,380,196	756,355
4.一般会計と特別会計の 重複額	438,750	438,750	0
5.差引総計 (3-4)	10,697,801	9,941,446	756,355
6.前年度差引総計	9,193,467	8,368,414	825,053
7.増減 (5-6)	1,504,334	1,573,032	△ 68,698
8.伸び率 (7/6*100)	16.4	18.8	△ 8.3

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第2表 一般会計収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	本年度 A	前年度 B	増減額 A - B
1.歳入	8,121,306	6,812,336	1,308,970
2.歳出	7,444,286	6,040,234	1,404,052
3.歳入歳出差引 (1-2)	677,020	772,102	△ 95,082
4.翌年度に繰越すべき財源	79,962	43,265	36,697
5.実質収支 (3-4)	597,058	728,837	△ 131,779
6.前年度実質収支	728,837	471,502	257,335
7.単年度収支 (5-6)	△ 131,779	257,335	△ 389,114
8.財政調整基金積立額	40,660	341	40,319
9.地方債任意繰上償還金	367,554	267,509	100,045
10.財政調整基金取崩額	0	0	0
11.実質単年度収支 (7+8+9-10)	276,435	525,185	△ 248,750

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第3表 各会計決算総括表

(単位：千円、%)

●一般会計及び各特別会計●

会計別	区分	当初予算額	決算額	前年度 決算額	予算額 との比較	予算額に 対する比率	決算額 前年度比	
		A	B	C	A-B	B/A*100	(B-C)/C	
① 一般会計	歳入	5,660,000	8,121,306	6,812,336	△ 2,461,306	143.5	19.2	
	歳出	5,660,000	7,444,286	6,040,234	△ 1,784,286	131.5	23.2	
	歳入歳出差引	0	677,020	772,102			△ 12.3	
② 特別会計	大木戸	歳入	157	176	164	△ 19	112.1	7.3
		歳出	157	103	121	54	65.6	△ 14.9
		歳入歳出差引	0	73	43			69.8
	入山	歳入	194	221	213	△ 27	113.9	3.8
		歳出	194	125	175	69	64.4	△ 28.6
		歳入歳出差引	0	96	38			152.6
	公共下水道	歳入	248,699	269,775	244,081	△ 21,076	108.5	10.5
		歳出	248,699	265,403	242,873	△ 16,704	106.7	9.3
		歳入歳出差引	0	4,371	1,208			261.8
	後期高齢者医療	歳入	142,952	142,295	129,814	657	99.5	9.6
		歳出	142,952	141,620	129,165	1,332	99.1	9.6
		歳入歳出差引	0	675	649			4.0
	国民健康保険	歳入	1,060,616	1,150,657	1,062,779	△ 90,041	108.5	8.3
		歳出	1,060,616	1,123,099	1,061,894	△ 62,483	105.9	5.8
		歳入歳出差引	0	27,558	885			3,013.9
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	1,387,449	1,410,602	1,296,027	△ 23,153	101.7	8.8
		歳出	1,387,449	1,364,213	1,247,104	23,236	98.3	9.4
		歳入歳出差引	0	46,388	48,923			△ 5.2
	土地開発事業	歳入	34,100	30,775	18,618	3,325	90.2	65.3
		歳出	34,100	30,702	18,556	3,398	90.0	65.5
		歳入歳出差引	0	73	62			17.7
	湧水対策施設	歳入	10,030	10,744	51,104	△ 714	107.1	△ 79.0
		歳出	10,030	10,645	49,961	△ 615	106.1	△ 78.7
		歳入歳出差引	0	98	1,143			△ 91.4
特別会計合計	歳入	2,884,197	3,015,245	2,802,800	△ 131,048	104.5	7.6	
	歳出	2,884,197	2,935,910	2,749,849	△ 51,713	101.8	6.8	
	歳入歳出差引	0	79,335	52,951			49.8	
総合計 (①一般会計 +②特別会計)	歳入	8,544,197	11,136,551	9,615,136	△ 2,592,354	130.3	15.8	
	歳出	8,544,197	10,380,196	8,790,083	△ 1,835,999	121.5	18.1	
	歳入歳出差引	0	756,355	825,053			△ 8.3	

※ 各会計で歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

2. 普通会計における財政分析上の指数

(1) 健全化判断比率

平成19年6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成21年4月1日から施行（一部は平成20年4月1日）されました。これは、地方公共団体の財政状況に応じ、早期の健全化や再生のための指標として、健全性に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたものです。これを受け、平成19年度決算から健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見書を添えて9月町議会に報告するとともに、県知事、そして町民に解りやすく公表することが法律で定められました。

健全化判断比率は、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない湧水対策施設特別会計の純計）に係る「実質赤字比率」、普通会計及び公営事業会計まで含めた「連結実質赤字比率」、普通会計と公営事業会計及び組合負担金等に係る「実質公債費比率」、普通会計が将来負担すべき実質的な負債に係る「将来負担比率」の4つの指標で構成させています。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めなければなりません。

更に、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれか）が、財政再生基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、財政の再生を目指さなければなりません。

(単位：%)

項目	再生判断比率			将来負担比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	40.0	35.0	

① 実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

普通会計を対象とした標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、一定の算式で算出）に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合となり、黒字か赤字かを判断する指標になります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

② 連結実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

連結実質赤字額（全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額）を、標準財政規模で割った比率で、この指標により、通常、表面に現れない国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業会計の運営状況がわかります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

③ 実質公債費比率 ⇒ 4.3%（前年度 5.7%、前々年度 6.7%）

地方公共団体の公債費における財政負担の度合いを判断する指標として平成 17 年度決算から導入され、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する基準の一つでしたが、平成 19 年度決算から再生判断比率に組み入れられ、重要な指標となりました。引き続き、この値が 18%以上の地方公共団体は、起債をする際に総務大臣等の許可が必要になります。なお、比率は単年度比率ではなく、直近 3 カ年平均の比率により、算定されます。

国見町では、平成 20 年度に公立藤田総合病院組合分の普通交付税措置額が国見町に一括交付されていることが大きく影響し、3 カ年平均で 18.7%となり、協議団体から許可団体に移行するとともに、「公債費負担適正化計画」を策定しました。

その後、比率算出の分母となる普通交付税が増加したこと、また分子では繰上償還等により、比率は年々減少しており、今年度も元利償還金の減少の影響により 3 カ年平均で 4.3%となり、前年度から 1.4%減少しました。しかし、今後は都市計画道路見直し事業や水道施設耐震化などの大型事業が控えているため、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還などに計画的に取り組む必要があります。

【参考：実質公債費比率（単年度）】

平成 27 年度	5.99864				
平成 28 年度	7.53024				
平成 29 年度	6.93558				
平成 30 年度	5.63612				
令和 01 年度	4.73161	令和 02 年度 平均 4.3	令和 01 年度 平均 5.7	平成 30 年度 平均 6.7	平成 29 年度 平均 6.8
令和 02 年度	2.74052				

④ 将来負担比率 ⇒ 23.0%（前年度 41.6%、前々年度 60.6%）

「①普通会計の前年度末地方債残高」、「②債務負担行為に基づく支出予定額」、「③普通会計以外の会計の地方債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額」、「④組合等の地方債の元利償還に充てるための当該団体による負担見込額」、「⑤退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額」、「⑥地方公共団体の設立した一定の法人の負債額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額」、「⑦組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額」等の将来の負担が見込まれる合計額から、「⑧前記①から⑥までに充当できる地方自治法第 241 条の基金」、「⑨特定の歳入見込額」、「⑩地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となり、標準財政規模の 3.5 倍（350%）までは安全圏とされています。

国見町では、地方債残高、公営企業債等繰入見込額などの減少により将来負担額が減少したことから、前年度と比較し 18.6%減の 23.0%となりました。

（2）資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、公営企業の経営健全化についても定めています。

① 資金不足比率 ⇒ 水道事業（法適）、公共下水道事業（法非適）、 土地開発事業（法非適） すべて資金の不足額なし

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示したものです。資金の不足額は、普通会計の実質赤字に相当するものとして、連結実質赤字比率に算入する資金不足と同額になります。

国見町の公営企業会計では、いずれも前年度に引き続き、資金の不足額はありませんでした。

(3) その他の財政分析上の各指標

① 経常収支比率 ⇒ 86.4% (前年度 88.8%、前々年度 88.6%)

普通会計において、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含む経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていないため、町で自由に使用できる収入）がどの程度充てられているかを見ることにより、当該団体の財政の弾力性を判断する指標が経常収支比率になります。この数値が高くなると、新たな住民ニーズに対応する財源がなく、投資的経費を拡充する力が弱いことを意味しています。一般的に市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますが、令和元年度福島県内の市町村平均は89.3%となり、自治体財政の厳しい現状がこの指数にも表れた形となっています。この要因として、歳入では人口減少等による税収の減少、歳出では少子高齢化による扶助費の増加等が上げられます。

国見町では、令和2年度の経常収支比率が前年度から2.4%減少し、86.4%となりました。この要因としては、分子となる経常的支出において会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加により歳出全体では0.9%の増加となったものの、分母となる経常的歳入において地方消費税交付金の増加などにより全体で3.7%増加したため、分子の増加率よりも分母の増加率が大きくなったことによるものです。前年度から改善はしたものの、依然として高い比率であることから、今後も指数の改善を図るために、効率的な行財政運営による歳出の削減と経常的な一般財源となる町税の確保が必要となります。

② 財政力指数 ⇒ 0.330 (前年度 0.330、前々年度 0.320)

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額）を基準財政需要額（普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額）で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値になり、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられます。財政力指数が1.0に近くなるほど留保財源が多く財政的に余裕があると言われ、この数値が1.0を超えると交付税の不交付団体になります。

国見町では、0.330となり、前年度からの数値の増減はありませんでした。

これら財政分析上の各指標の推移については、12 頁の「第 4 表」及び 15 頁からの「第 7 表」にそれぞれ記載しています。

(4) 町債の状況

町債現在高の状況は、13 頁の「第 5 表」のとおりです。令和 2 年度は、地方交付税制度に基づく臨時財政対策債、減収補てん債、緊急時給水拠点確保等事業出資債、県営土地改良事業負担金債、町道 111 号整備事業債、町道 116 号線整備事業債、町道 2058 号線整備事業債、町道 4078 号線整備事業債、滑川改修整備事業債、阿津賀志山防塁歴史公園整備事業債、阿津賀志山防塁史跡公有地化事業債、阿津賀志山防塁史跡総合活用整備事業債、石蔵交流館整備事業債、庁舎敷地拡張事業、台風 19 号補助災害復旧事業債、災害廃棄物処理支援事業債、防火水槽整備事業債、県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金債、防災行政無線（移動系）施設整備事業債、消火栓等設置事業債、避難所空調設備改修事業債、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債、小中学校トイレ改修事業債、県北中学校火災報知設備更新事業債、給食センター空調設備更新事業債、森江野町民センター改修事業債、福島県沖地震に伴う災害復旧事業債により合計 4 億 2,207 万の借入を行いました。これに対し、返済は 6 億 380 万 2 千円（うち 3 億 6,755 万 4 千円は繰上償還）となり、町債の借入より返済が上回ったため、一般会計の町債残高は昨年よりも 1 億 8,173 万 2 千円減少し、58 億 1,867 万 7 千円になりました。

なお、令和 2 年度に借入した町債のうち、臨時財政対策債は発行額の全額、緊急防災・減災事業債（防火水槽、県防災 NW 更新、防災行政無線、消火栓、森江野町民センター改修、庁舎敷地拡張）は発行額の 70% が後年度に普通交付税として措置されるなど、町債発行時は交付税措置がある有利な町債を可能な限り選択し、財政状況の悪化を避けるとともに、将来世代の負担を少しでも軽減させるよう考慮しています。

しかし、後年度に交付税措置があるとは言え、町の借金であることに変わりはなく、今後も引き続き中長期的な視点に立った事業選別に努めていく必要があります。

一方、下水道特別会計でも、町債の発行はあったものの、町債残高は減少しました。公共下水道事業債・流域下水道債の元利償還金についても、その 45～50% が後年度に普通交付税で措置されることになっています。しかし、公債費の元利償還金に対する下水道使用料収入は半分ほどのため、下水道特別会計内では収支の均衡を図ることが出来ないことから、財源不足額を一般会計から繰入（補てん）しなければならず、早急な対応策が必要な状況となっています。

(5) 各基金の状況

各基金の状況は、14頁の「第6表」のとおりです。

まず、財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）は、当初予算で2億3,453万9千円の取崩しを予算化しましたが、補正予算での財源調整により、最終的には取崩しはせず、40,660千円の積立を実行し、年度末の残高は、7億9,490万円になりました。令和2年度を取崩しはなかったものの、国の財政状況から今後も普通交付税が上昇することは望めないため、町が現在行っている、事業の継続の可否を検討するとともに、効率的な組織体制を構築するなど、財政の健全化に向けた早急な取り組みが必要と言えます。

その他の基金では、ふるさと振興基金から6,370万7千円を取崩し「道の駅指定管理委託料」「道の駅子育て支援施設運営事業」「ふるさと国見町応援寄附金事業」に充当しました。

また、将来的な施設修繕費に充てるため、公共施設整備基金に5,004万7千円、文教施設整備基金に5,002万7千円をそれぞれ積立するとともに、今後の地域活性化事業に充当するため、ふるさと振興基金にも1億6,406万3千円を積立しました。

さらに、災害からの復旧・復興事業費に充てるため、国見町復興基金に5,004万2千円を積立しました。

その他の基金につきましても、各基金条例の設置目的に応じた活用を行ったところであり、今後も引き続き、適正な管理と運用に努めていきます。

(6) 東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興事業費の状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、さらに原発事故からの復旧・復興に要した事業費の推移は、下表のとおりです。

年度	歳出決算額	歳出決算額のうち	
		通常分 (率)	復旧・復興分 (率)
平成 23 年度	61.62 億円	46.50 億円 (75.5%)	15.12 億円 (24.5%)
平成 24 年度	61.24 億円	43.73 億円 (71.4%)	17.51 億円 (28.6%)
平成 25 年度	86.98 億円	46.52 億円 (53.5%)	40.46 億円 (46.5%)
平成 26 年度	105.56 億円	43.02 億円 (40.8%)	62.54 億円 (59.2%)
平成 27 年度	118.86 億円	45.07 億円 (37.9%)	73.79 億円 (62.1%)
平成 28 年度	88.94 億円	48.52 億円 (54.6%)	40.42 億円 (45.4%)
平成 29 年度	67.01 億円	48.05 億円 (71.7%)	18.96 億円 (28.3%)
平成 30 年度	51.56 億円	43.89 億円 (85.2%)	7.67 億円 (14.8%)
令和 01 年度	60.40 億円	48.00 億円 (79.5%)	12.40 億円 (20.5%)
令和 02 年度	74.44 億円	65.53 億円 (88.0%)	8.91 億円 (12.0%)

第4表 各財政指標の状況

年 度		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R01	R02		
経常収支比率	町	76.2	74.4	72.5	70.9	72.6	74.0	74.8	75.8	79.7	84.3	84.4	88.6	84.9	81.8	80.0	82.6	80.7	79.1	82.6	82.3	82.9	87.3	88.6	88.8	86.4		
		(78.2)	(75.7)	(73.8)	(71.1)	(72.8)	(76.1)	(79.0)	(86.0)	(87.2)	(90.3)	(89.7)	(93.5)	(89.1)	(87.9)	(87.5)	(88.4)	(86.2)	(84.2)	(87.8)	(87.0)	(86.7)	(91.2)	(92.5)	(91.8)	(89.4)		
	県平均	72.9	74.0	74.7	75.3	76.4	78.0	81.0	81.7	86.2	85.5	86.6	87.3	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	-		
健全化判断比率	実質赤字比率	町	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	町	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実質公債費比率 (3ヶ年平均)	町	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	13.1	16.7	17.5	18.7	17.4	14.9	12.9	11.1	10.0	8.1	7.0	6.6	6.8	6.7	5.7	4.3
		県平均	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	15.9	16.7	15.8	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	-
	将来負担比率	町	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	149.1	126.6	103.9	85.0	85.2	78.3	77.4	75.1	62.3	70.7	67.8	60.6	41.6	23.0
		県平均	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	110.7	100.4	90.1	76.4	55.2	40.4	23.0	14.1	2.6	-	-	-	-	-
財政力指数	単年度	0.304	0.309	0.316	0.292	0.299	0.314	0.330	0.347	0.354	0.346	0.360	0.364	0.357	0.339	0.306	0.299	0.276	0.285	0.288	0.295	0.301	0.321	0.328	0.327	0.316		
	3ヶ年平均	0.303	0.303	0.310	0.306	0.303	0.302	0.320	0.330	0.344	0.349	0.353	0.357	0.360	0.353	0.334	0.315	0.294	0.287	0.283	0.289	0.295	0.306	0.320	0.330	0.330		

- 12 -

経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ※ 上記の表で下段の () 書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字になります。

実質赤字比率 (%) = $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{D} \times 100$ D 標準財政規模

連結実質赤字比率 (%) = $\frac{F + G}{D} \times 100$ F 普通会計の実質赤字額 G 公営事業・公営企業の実質赤字額
D 同上

実質公債費比率 (%) = $\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ A 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E 標準財政規模
※ 以上の式によりその年度の実質公債費比率が算出される。通常、これの過去3ヶ年平均が用いられる。

将来負担比率 普通会計及び公営事業会計、一部事務組合、地方公社、第3セクター等の将来負担見込額から、貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた額を標準財政規模で割った指数で表したものの。標準財政規模の350%以内であれば安全圏といえます。

財政力指数 地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度であるかを指数で表したものの。この指数が「1」以上であるか、「1」未満の場合にあつては「1」に近いほど財政力が強いといえます。

第5表 町債現在高の状況

(単位：千円)

●目的別●

会計	目的別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般 会計	1 普通債	4,197,579	267,100	432,256	4,032,423
	(1)総務	769,676	20,800	73,128	717,348
	(2)民生	46,361	65,700	10,128	101,933
	(3)衛生	690,665	11,000	47,958	653,707
	(4)農林水産	328,855	3,400	41,092	291,163
	(5)土木	821,493	75,500	160,539	736,454
	(6)公営住宅	159,703	0	8,876	150,827
	(7)消防	891,033	62,100	42,929	910,204
	(8)教育	489,793	28,600	47,606	470,787
	(9)保健体育	0	0	0	0
	2 災害復旧債	17,053	26,600	1,484	42,169
	(1)農林水産	4,079	0	242	3,837
	(2)公共土木	12,974	26,600	1,242	38,332
	3 その他	1,785,777	128,370	170,062	1,744,085
	(1)減税補てん債	15,789	0	3,965	11,824
	(2)減収補てん債	0	12,000	0	12,000
(3)臨時税収補てん債	0	0	0	0	
(4)臨時財政対策債	1,769,988	116,370	166,097	1,720,261	
	合計	6,000,409	422,070	603,802	5,818,677
下 水道	公共下水道事業債	1,183,179	50,600	116,352	1,117,427
	流域下水道事業債	261,729	36,100	20,918	276,911
	公営企業会計適用債	0	2,500	0	2,500
	合計	1,444,908	89,200	137,270	1,396,838

●借入先別●

会計	借入先別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般 会計	政府 財政融資資金	2,066,842	139,770	152,713	2,053,899
	郵貯資金	11,585	0	2,160	9,425
	資 簡易保険	45,474	0	6,646	38,828
	金 小計	2,123,901	139,770	161,519	2,102,152
	地方公共団体金融機構	562,455	0	74,204	488,251
	市町村共済組合	0	0	0	0
	福島信用金庫	908,703	1,100	166,428	743,375
	ふくしま未来農協	255,915	281,200	31,849	505,266
	東邦銀行	2,053,863	0	134,525	1,919,338
	大東銀行	95,572	0	35,277	60,295
	福島銀行	0	0	0	0
	自治協会	0	0	0	0
	合計	6,000,409	422,070	603,802	5,818,677
下 水道	政府 財政融資資金	278,022	26,500	27,905	276,617
	資 簡易保険	288,089	0	31,801	256,288
	地方公共団体金融機構	349,817	8,800	33,584	325,033
	福島信用金庫	170,636	0	15,489	155,147
	伊達みらい農協	66,978	51,400	5,205	113,173
	東邦銀行	291,366	2,500	23,286	270,580
	合計	1,444,908	89,200	137,270	1,396,838

※ 目的別、借入先別ともに災害援護貸付金は含まれていません。

第6表 各基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	積立金	取崩金	本年度末 現在高	会計名 (所管課)
国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	754,240	40,660	0	794,900	一般会計 (総務課)
国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	112,445	164,063	63,707	212,801	一般会計 (総務課)
国見町地域雇用創出基金 (平成21年3月19日条例第5号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	22	22	50,000	一般会計 (総務課)
国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	76	76	151,974	一般会計 (福祉課)
国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	110,157	50,048	0	160,205	一般会計 (総務課)
国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	60,143	50,027	0	110,170	一般会計 (教育委員会)
国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (生涯学習課)
国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	16,702	397	0	17,099	一般会計 (学校教育課)
国見町東日本大震災 復興支援交付金基金 (平成24年1月31日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	104,799	50,042	0	154,841	一般会計 (上下水道課)
国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	0	1,947	0	1,947	一般会計 (産業振興課)
国民健康保険財政調整基金 (国見町国民健康保険条例) (昭和37年3月23日条例第6号)	84,563	35	46,200	38,398	国保特会 (保健福祉課)
国見町国民健康保険高額医療費資金 貸付け並びに出産費資金貸付けの基金 (平成13年3月23日条例第6号)	0	0	0	0	国保特会 (ほけん課)
国見町介護給付費準備基金 (平成12年3月23日条例第9号)	186,120	75	5,792	180,403	介護特会 (福祉課)
国見町渇水対策施設 特別会計基金 (昭和59年3月15日条例第16号)	406,976	73,867	82,000	398,843	渇水特会 (上下水道課)
合計	2,038,119	431,259	197,797	2,271,581	

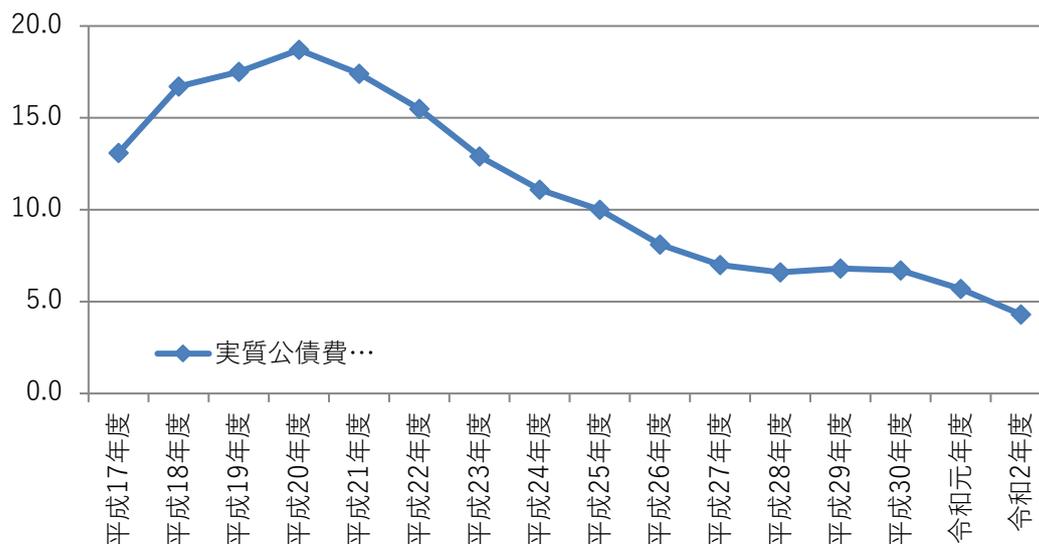
第7表 財政指標等の推移

①実質公債費比率

※公債費負担の度合いを示す指標（低い方が良）

< 図表1 実質公債費比率の推移 >

※単位：%

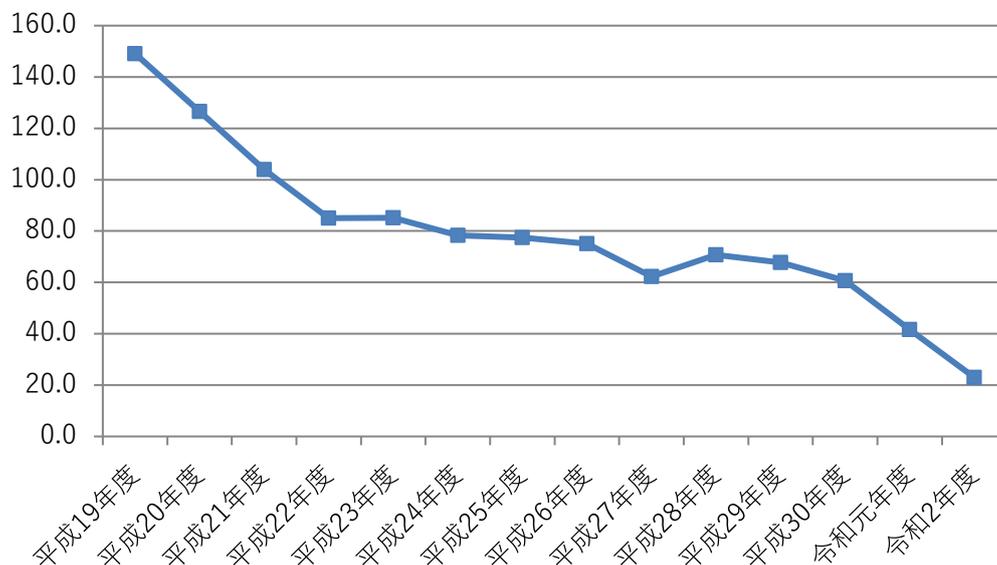


②将来負担比率

※将来負担すべき実質的な負債を示す指標（低い方が良）

< 図表2 将来負担比率の推移 >

※単位：%

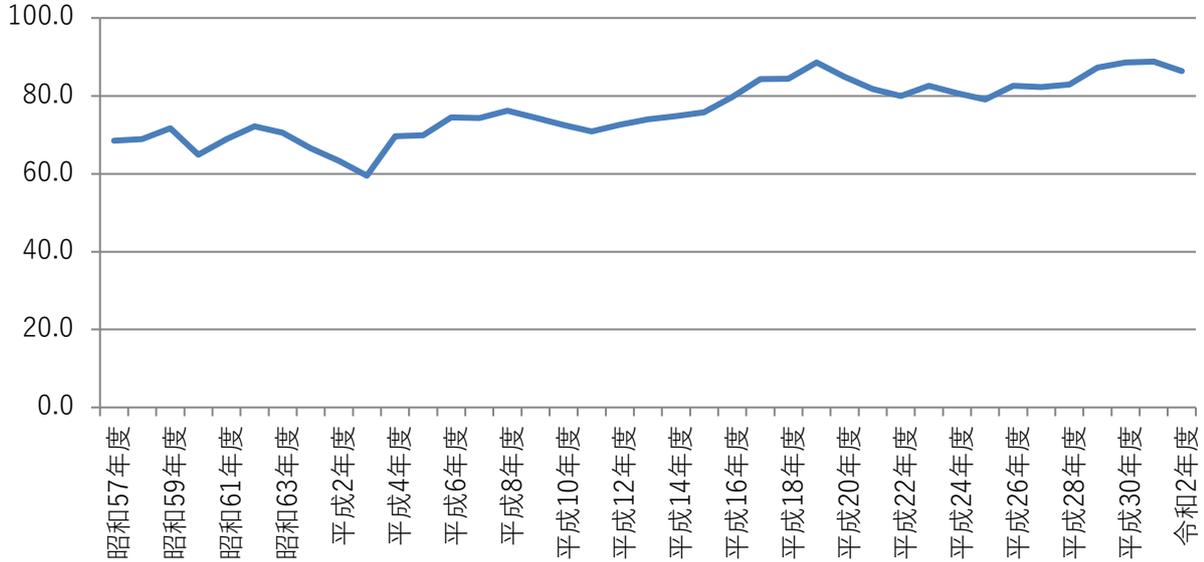


③ 経常収支比率

※財政の弾力性を判断する指標（低い方が良）

< 図表 3 経常収支比率の推移 >

※単位：%

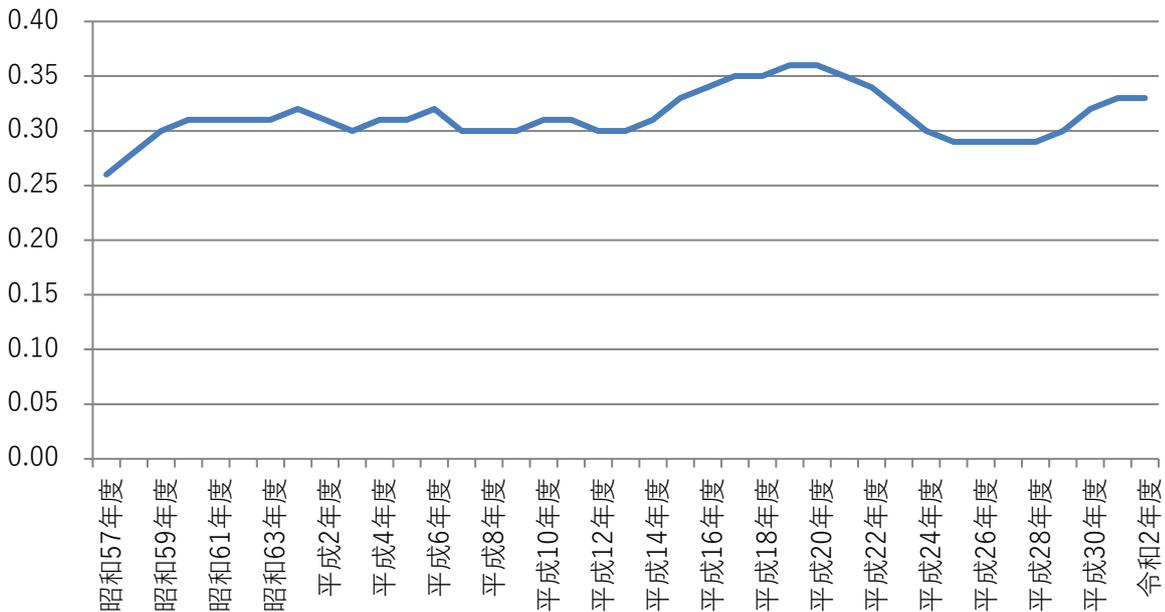


④ 財政力指数

※財政力の強弱（標準的な行政需要に町税などの自主財源でどれだけ対応できるか）を示す指標（高い方が良）

< 図表 4 財政力指数の推移 >

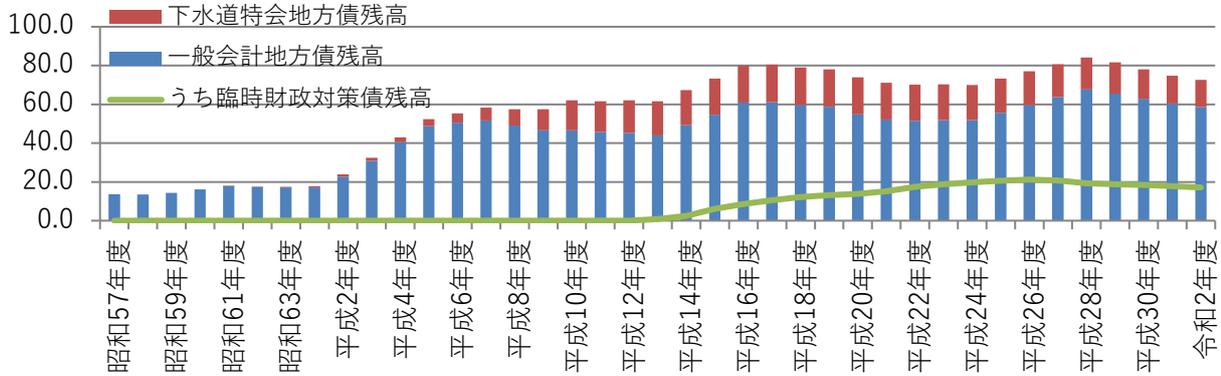
※単位：%



⑤地方債残高

< 図5 地方債残高の推移 >

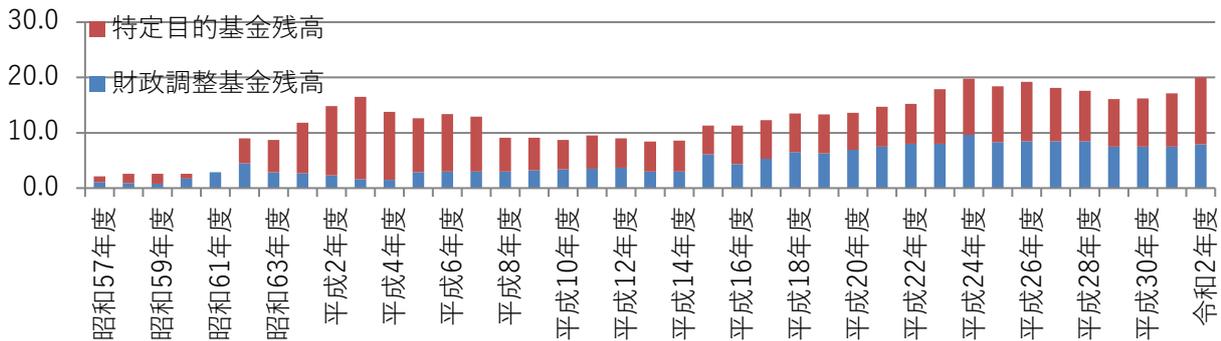
※単位：億円



⑥基金残高

< 図6 基金残高の推移 >

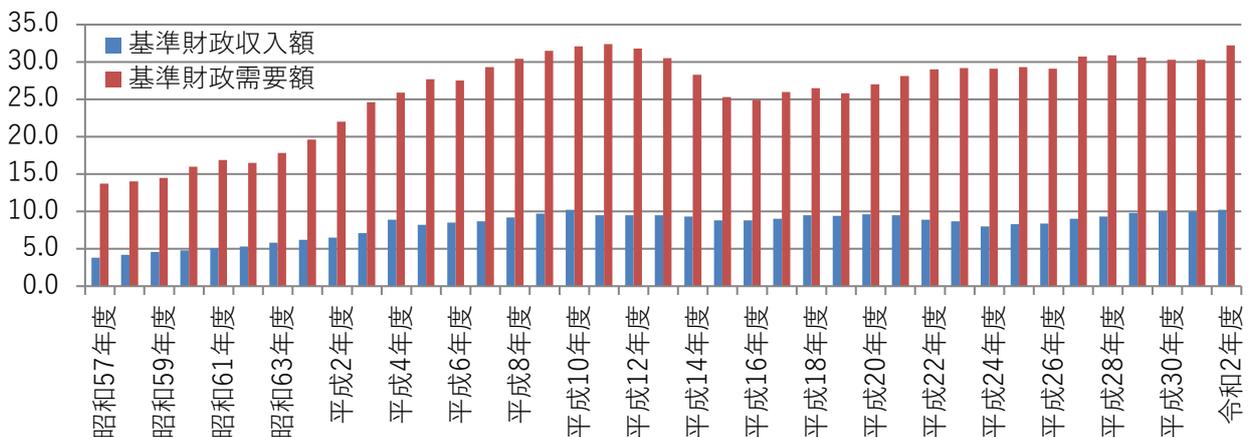
※単位：億円



⑦基準財政収入額及び需要額

< 図7 基準財政収入額及び需要額の推移 >

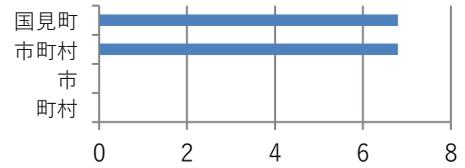
※単位：億円



⑧平成 29 年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

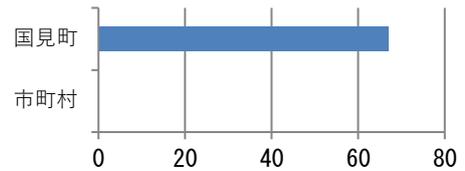
①実質公債費比率

- ア) 国見町：6.8
- イ) 県平均：市町村 6.8、市－、町村－
- ウ) 順位：市町村 27/59 番目、町村 24/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



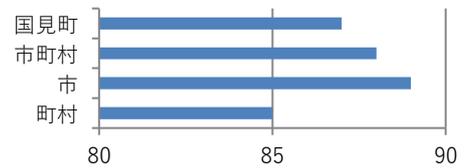
②将来負担比率

- ア) 国見町：67.8
- イ) 県平均：市町村－
- ウ) 順位：市町村 52/59 番目、町村 41/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



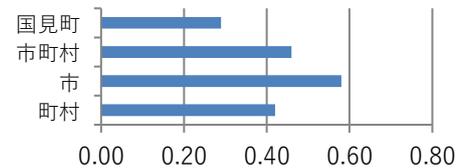
③経常収支比率

- ア) 国見町：87.3
- イ) 県平均：市町村 88.5、市 89.6、町村 85.8
- ウ) 順位：市町村 26/59 番目、町村 24/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



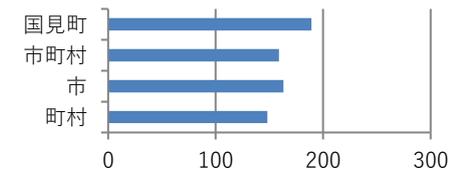
④財政力指数

- ア) 国見町：0.30
- イ) 県平均：市町村 0.46、市 0.59、町村 0.43
- ウ) 順位：市町村 41/59 番目、町村 28/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



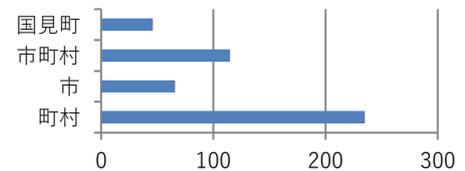
⑤地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：189.6
- イ) 県平均：市町村 159.1、市 163.6、町村 148.0
- ウ) 順位：市町村 46/59 番目、町村 37/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



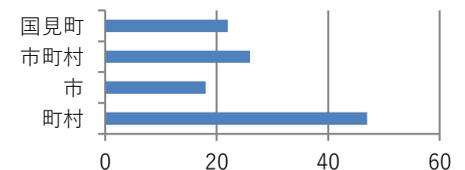
⑥積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：46.5
- イ) 県平均：市町村 115.9、市 66.4、町村 235.8
- ウ) 順位：市町村 49/59 番目、町村 40/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑦財政調整基金現在高（対標準財政規模）

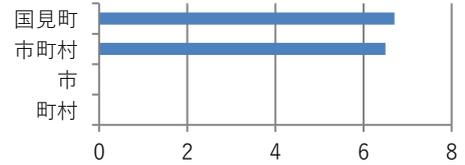
- ア) 国見町：21.8
- イ) 県平均：市町村 26.7、市 18.4、町村 47.0
- ウ) 順位：市町村 45/59 番目、町村 40/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑨平成 30 年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

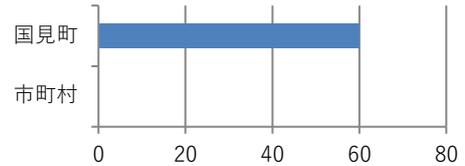
①実質公債費比率

- ア) 国見町：6.7
- イ) 県平均：市町村 6.5、市－、町村－
- ウ) 順位：市町村 25/59 番目、町村 20/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



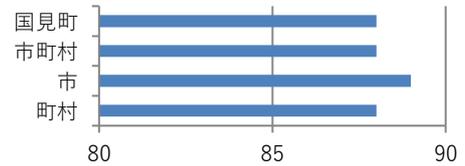
②将来負担比率

- ア) 国見町：60.6
- イ) 県平均：市町村－
- ウ) 順位：市町村 51/59 番目、町村 40/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



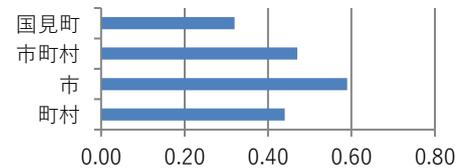
③経常収支比率

- ア) 国見町：88.6
- イ) 県平均：市町村 88.5、市 89.4、町村 87.7
- ウ) 順位：市町村 26/59 番目、町村 22/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



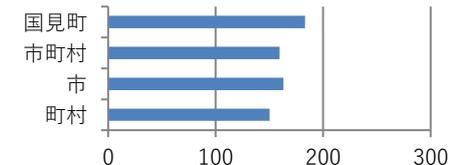
④財政力指数

- ア) 国見町：0.32
- イ) 県平均：市町村 0.47、市 0.59、町村 0.44
- ウ) 順位：市町村 40/59 番目、町村 27/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



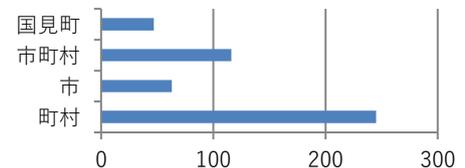
⑤地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：183.3
- イ) 県平均：市町村 159.5、市 163.3、町村 150.3
- ウ) 順位：市町村 44/59 番目、町村 35/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



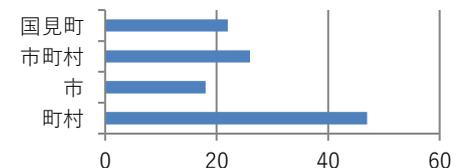
⑥積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：47.2
- イ) 県平均：市町村 116.1、市 63.5、町村 245.6
- ウ) 順位：市町村 47/59 番目、町村 41/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑦財政調整基金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：22.2
- イ) 県平均：市町村 27.1、市 18.2、町村 49.4
- ウ) 順位：市町村 43/59 番目、町村 37/46 番目
- エ) 数値が高い方が良

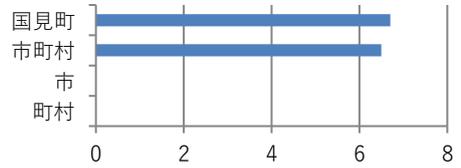


⑩令和元年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

※福島県内市町村の令和2年度決算については現時点で未公表

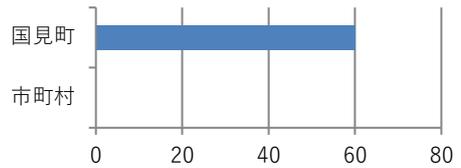
①実質公債費比率

- ア) 国見町：5.7
- イ) 県平均：市町村 7.1、市－、町村－
- ウ) 順位：市町村 21/59 番目、町村 18/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



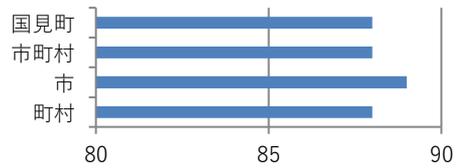
②将来負担比率

- ア) 国見町：41.6
- イ) 県平均：市町村－
- ウ) 順位：市町村 44/59 番目、町村 38/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



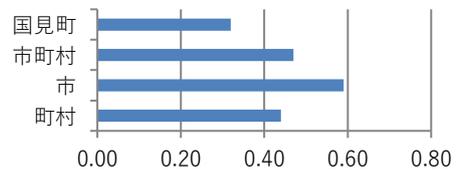
③経常収支比率

- ア) 国見町：88.8
- イ) 県平均：市町村 89.3、市 92.6、町村 88.3
- ウ) 順位：市町村 25/59 番目、町村 23/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



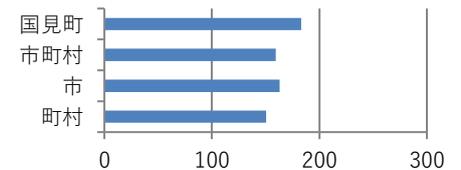
④財政力指数

- ア) 国見町：0.33
- イ) 県平均：市町村 0.48、市 0.60、町村 0.44
- ウ) 順位：市町村 40/59 番目、町村 27/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



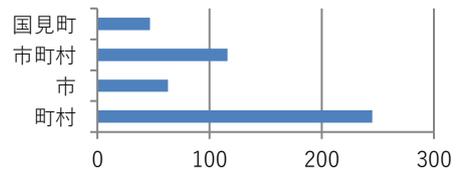
⑤地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：177.8
- イ) 県平均：市町村 161.5、市 157.1、町村 177.0
- ウ) 順位：市町村 42/59 番目、町村 34/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



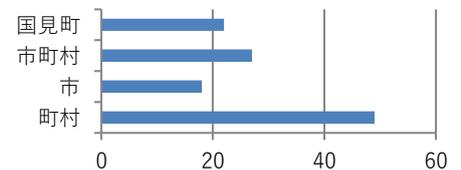
⑥積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：50.5
- イ) 県平均：市町村 210.0、市 65.4、町村 250.8
- ウ) 順位：市町村 43/59 番目、町村 37/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑦財政調整基金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：22.2
- イ) 県平均：市町村 44.5、市 18.1、町村 51.9
- ウ) 順位：市町村 38/59 番目、町村 36/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



3. 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、**81億2,130万6千円**で、前年対比19.2%、13億897万円の増となりました。区分別の詳細は、30頁の「第8表」のとおりです。

歳入決算額は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町債、各種交付金など国・県等から交付される収入）に分類されます。内訳をみると、自主財源は、**23億8,724万1千円**（前年対比23.6%増）で、自主財源比率（歳入決算額に占める自主財源の割合）は29.4%、依存財源は、**57億3,406万5千円**（前年対比17.5%増）で、依存財源比率（歳入決算額に占める依存財源の割合）は70.6%になりました。

さらに歳入決算額は、一般財源（町税、地方交付税などの使途がきめられていない収入）と特定財源（国・県支出金のように充当する経費が特定されている収入）に分類することができます。これらの内訳を見ると、一般財源は、**50億5,643万7千円**（前年対比5.2%増）、特定財源は、**30億6,486万9千円**（前年対比52.7%増）となりました。これは、特定財源となる国庫支出金、県支出金が新型コロナウイルス感染症対策事業により大幅に増加したことによるものです。

次に歳入の区分で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和2年度				令和元年度	
地方交付税(依存)	29.5%	} 83.5%	地方交付税(依存)	42.6%	} 85.8%
国庫支出金(依存)	21.4%		町税 (自主)	14.6%	
町税 (自主)	12.1%		繰越金 (自主)	10.6%	
県支出金 (依存)	11.0%		県支出金 (依存)	10.6%	
繰越金 (自主)	9.5%		国庫支出金(依存)	7.4%	

地方交付税

地方交付税は、**23億9,983万7千円**で、前年対比17.3%、5億269万4千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- ① 継続 普通交付税 21億2,997万2千円 (20億3,766万5千円)
- ② 継続 特別交付税 1億9,269万6千円 (6億2,190万0千円)
- ③ 継続 震災復興特別交付税 7,716万9千円 (2億4,296万6千円)

令和3年度の普通交付税については、本算定の結果、令和2年度の交付実績に比して+8.5%の23億1,000万円程度になる見込みです。しかし、今後は交付額が減少していくことが想定されて

おり、町の財政運営に多大なる影響を及ぼすことから、これまで以上の財源確保と事業選別による歳出削減を強力に推し進める必要があります。

国庫支出金

国庫支出金は、**17億4,074万7千円**で、前年対比141.9%、10億2,123万6千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	新規	特別定額給付金補助金	8億9,956万4千円	(0千円)
②	新規	地方創生臨時交付金	3億6,083万6千円	(0千円)
③	継続	社会資本整備総合交付金	9,148万7千円	(1億	951万4千円)
④	継続	障害者自立支援給付費等負担金	7,901万9千円	(7,860万4千円)
⑤	継続	児童手当負担金	5,992万7千円	(6,301万5千円)
⑥	継続	福島再生加速化交付金	3,245万9千円	(3億	2,464万4千円)
⑦	継続	農林水産業施設災害復旧補助金	2,776万2千円	(405万6千円)
⑧	継続	原子力災害対応雇用支援補助金	2,301万7千円	(2,350万5千円)
⑨	継続	地域の子ども・子育て支援事業交付金	1,783万8千円	(1,650万8千円)
⑩	継続	地方創生推進交付金	1,174万9千円	(1,250万0千円)
⑪	新規	社会保障税番号制度システム整備費補助金	1,074万4千円	(0千円)
⑫	新規	文化芸術振興費補助金	1,000万0千円	(0千円)
⑬	継続	障害児施設措置費(給付費等)	924万5千円	(549万4千円)
⑭	新規	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金	901万1千円	(0千円)
⑮	新規	子育て臨時特別給付金事業	795万0千円	(0千円)
⑯	継続	低所得者介護保険料軽減事業	656万8千円	(369万6千円)
⑰	新規	学校施設環境改善交付金(小中学校)	627万8千円	(0千円)
⑱	新規	新型コロナウイルス接種体制確保事業	536万3千円	(0千円)
⑲	継続	個人番号カード交付事業費補助金	386万5千円	(123万8千円)
⑳	継続	史跡等買上事業補助金	264万0千円	(800万0千円)
㉑	継続	歴史活き活き!史跡等総合活用整備事業	252万2千円	(368万0千円)
㉒	新規	マイナポイント事業費補助金	232万4千円	(0千円)
㉓	新規	新型コロナウイルス感染症支援事業(児童福祉施設)	150万0千円	(0千円)
㉔	継続	プレミアム商品券事業補助金	24万7千円	(737万7千円)
㉕	完了	ブロック塀・冷房設備特例交付金	0千円	(1,051万4千円)

②⑥ 完了	幼児教育無償化システム改修補助金	0 千円 (766 万 7 千円)
②⑦ 完了	文化遺産を活かした地域活性化事業	0 千円 (489 万 0 千円)

町 税

町税は、**9 億 8,544 万 3 千円**で、前年対比 0.9%、880 万 3 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	固定資産税（土地、家屋、償却資産）	5 億 1,371 万 0 千円 (5 億 1,681 万 3 千円)
② 継続	町民税（個人）	3 億 3,910 万 8 千円 (3 億 4,562 万 3 千円)
③ 継続	町たばこ税	5,747 万 3 千円 (5,966 万 5 千円)
④ 継続	軽自動車税	3,850 万 8 千円 (3,655 万 8 千円)
⑤ 継続	町民税（法人）	3,664 万 4 千円 (3,558 万 7 千円)

固定資産税は、土地及び償却資産について微減となったものの、家屋について微増となったことから、全体では横ばいとなりました。

町民税（個人）は、生産年齢人口の減少に伴い給与と農業の所得減少が影響し減少しました。

町たばこ税は、健康志向による消費量（喫煙者）の減少、令和 2 年 10 月のたばこ税の増税に伴う価格上昇による買え控えにより減少しました。

軽自動車税は福島県の自動車取得税の廃止に伴い新設された環境性能割が増加したことから増加しました。

町民税（法人）は高速道路関係の工事に伴い、大手建設会社の事務所等が設置され増加していますが、あくまで一時的なものといえます。

町税全般としては、県内でも高い収納率を確保していることから、今後も引き続き、公正公平な課税、収納に努めていきます。

詳細な内訳は、31 頁の「第 9 表」のとおりです。

県支出金

県支出金は、**8 億 8,950 万 5 千円**で、前年対比 23.2%、1 億 6,774 万 1 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	除染対策事業交付金	4 億 1,628 万 4 千円 (2 億 6,508 万 4 千円)
② 新規	農業等災害対策補助事業	4,462 万 4 千円 (0 千円)

③	継続	福島県営農再開支援事業補助金	4,278万4千円	(4,023万6千円)
④	継続	中心経営体農地集積促進事業	4,088万0千円	(4,500万0千円)
⑤	継続	ふくしま森林再生事業補助金	3,842万8千円	(5,659万5千円)
⑥	継続	震災対策農業水利施設整備補助金	2,407万1千円	(781万0千円)
⑦	継続	国民健康保険基盤安定負担金	2,069万7千円	(2,552万2千円)
⑧	継続	地域の子ども・子育て支援事業交付金	1,621万9千円	(1,450万4千円)
⑨	継続	子どもの医療費助成事業補助金	1,519万5千円	(1,668万4千円)
⑩	継続	森林環境交付金	1,120万3千円	(209万8千円)
⑪	継続	地域創生総合支援事業補助金	542万1千円	(729万0千円)
⑫	新規	換地清算金	534万5千円	(0千円)
⑬	新規	子育てのための施設等利用給付費	527万5千円	(0千円)
⑭	新規	農業水利施設保全合理化事業	500万0千円	(0千円)
⑮	継続	地域学校協働本部事業委託金	477万9千円	(694万5千円)
⑯	継続	障害児施設措置費（給付費等）	462万3千円	(274万7千円)
⑰	新規	国勢調査委託金	415万7千円	(0千円)
⑱	継続	消費者風評対策支援事業交付金	396万2千円	(707万0千円)
⑲	継続	水田農業改革支援事業	379万7千円	(392万3千円)
⑳	継続	貝田ほ場整備換地業務委託金	249万2千円	(1,004万6千円)
㉑	継続	乳児医療費助成事業補助金	134万4千円	(256万9千円)
㉒	新規	ふくしま米オール特A獲得推進事業	121万4千円	(0千円)
㉓	新規	「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業	114万4千円	(0千円)
㉔	新規	避難所の新型コロナウイルス感染対策強化事業補助金	100万0千円	(0千円)
㉕	継続	観光力づくり支援事業補助金	32万1千円	(178万2千円)
㉖	完了	災害救助費繰替支弁金交付金	0千円	(976万6千円)
㉗	完了	参議院議員選挙委託金	0千円	(645万2千円)

繰越金

繰越金は、**7億7210万2千円**で、前年対比53.8%、2億7,003万8千円の増となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	純繰越金	7億2,883万7千円	(4億7,150万2千円)
②	継続	繰越事業費等充当財源繰越金	4,326万5千円	(3,056万2千円)

町 債

町債は、**4億2,207万0千円**で、前年対比48.4%、1億3,765万4千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	臨時財政対策債	1億1,637万0千円	(1億1,231万6千円)
②	継続	町道116号整備事業債	5,240万0千円	(2,990万0千円)
③	新規	防災行政無線(移動系)施設整備事業債	5,210万0千円	(0千円)
④	新規	災害対策債	2,660万0千円	(0千円)
⑤	新規	庁舎敷地拡張事業債	2,080万0千円	(0千円)
⑥	継続	歴史公園整備事業債	2,040万0千円	(3,220万0千円)
⑦	新規	減収補てん債	1,200万0千円	(0千円)
⑧	継続	中学校トイレ改修事業債	860万0千円	(30万0千円)
⑨	継続	防火水槽整備事業債	760万0千円	(790万0千円)
⑩	継続	小学校トイレ改修事業債	520万0千円	(10万0千円)
⑪	新規	集会施設債(森江野町民センター)	420万0千円	(0千円)
⑫	新規	県北中学校ネットワーク整備事業	410万0千円	(0千円)
⑬	新規	国見小学校ネットワーク整備事業	380万0千円	(0千円)
⑭	継続	県営土地改良事業負担金債	340万0千円	(320万0千円)
⑮	新規	社会福祉施設整備事業債	340万0千円	(0千円)
⑯	新規	町道2058号整備事業債	270万0千円	(0千円)
⑰	継続	阿津賀志山防塁整備事業債	220万0千円	(330万0千円)
⑱	継続	消火栓等設置事業債	180万0千円	(280万0千円)
⑲	継続	水道広域化施設整備事業出資債	110万0千円	(100万0千円)
⑳	継続	県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金債	60万0千円	(100万0千円)
㉑	継続	阿津賀志山防塁公有地化事業債	50万0千円	(180万0千円)
㉒	完了	中学校特別教室冷暖房整備事業債	0千円	(2,830万0千円)
㉓	完了	町道2138号整備事業債	0千円	(2,350万0千円)
㉔	完了	小学校特別教室冷暖房整備事業債	0千円	(2,170万0千円)
㉕	完了	町道111号整備事業債	0千円	(540万0千円)
㉖	完了	公共土木施設災害復旧事業債	0千円	(530万0千円)
㉗	完了	県営土地改良事業負担金債	0千円	(320万0千円)
㉘	完了	農林水産業施設災害復旧事業債	0千円	(250万0千円)

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で措置されるべき額を国の交付税会計で賄えないことから、地方公共団体に町債を発行してもらう制度になりますが、その元利償還額は後年度の基準財政需要額に全額算入され、普通交付税で措置されることになっています。町では、町債を発行する場合、後年度の負担をできるだけ抑制するよう交付税措置のある有利な町債を選択しています。

諸収入

諸収入は、**2億3,941万5千円**で、前年対比106.3%、1億2,339万1千円の増となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	東京電力損害賠償金	1億1,093万3千円	(1,217万6千円)
② 継続	給食センター事業収入	3,742万6千円	(3,479万9千円)
③ 継続	各種精算金及び返還金	1,921万4千円	(546万0千円)
④ 継続	災害援護資金返還金(繰上償還含む)	658万4千円	(535万2千円)
⑤ 継続	農産物販売収入	652万7千円	(471万5千円)
⑥ 継続	町税延滞金	207万6千円	(56万2千円)
⑦ 継続	みらいを描く市町村等支援助成金	93万4千円	(773万5千円)

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、**2億140万3千円**で、前年対比23.6%、3,850万0千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	社会保障財源分(消費税増税)	1億1,201万6千円	(7,225万3千円)
② 継続	一般財源分	8,938万7千円	(9,065万0千円)

社会保障財源分(消費税増税)1億1,201万6千円の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 7,000万0千円を充当
- イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 2,800万0千円を充当
- ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 1,401万6千円を充当

寄附金

寄附金は、**1億7,508万1千円**で、前年対比28.1%、3,843万5千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	ふるさと国見町応援寄附金	1億6,452万5千円	(1億3,605万3千円)
------	--------------	-------------	---------------

② 新規 企業版ふるさと納税	945万0千円 (0千円)
③ 継続 一般寄附金	88万5千円 (30万5千円)
④ 継続 災害寄附金	22万1千円 (28万8千円)

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、**8,937万9千円**で、前年対比3.3%、302万8千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 住宅使用料(町営・定住促進)	5,877万4千円 (5,545万8千円)
② 継続 保育所使用料	1,290万6千円 (1,303万2千円)
③ 継続 駐車場使用料(町営・定住促進)	498万6千円 (482万6千円)
④ 継続 戸籍住民基本台帳関係手数料	385万9千円 (397万7千円)
⑤ 継続 体育施設使用料	375万0千円 (464万1千円)
⑥ 継続 道路占用料	253万1千円 (253万0千円)
⑦ 継続 観月台文化センター使用料	78万5千円 (102万2千円)
⑧ 継続 行政財産使用料	64万5千円 (55万0千円)
⑨ 継続 徴税関係手数料	40万1千円 (44万1千円)
⑩ 継続 幼稚園使用料	3万4千円 (526万6千円)

繰入金

繰入金は、**6,881万8千円**で、前年対比3.0%、203万0千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

【基金】

① 継続 ふるさと振興基金繰入金	6,370万7千円 (4,550万5千円)
② 完了 国見町復興基金繰入金	0千円 (1,543万3千円)

【特別会計】

① 継続 介護保険特別会計繰入金	399万9千円 (437万3千円)
② 継続 国民健康保険特別会計繰入金	101万3千円 (139万6千円)

地方譲与税

地方譲与税は、**5,763万0千円**で、前年対比0.6%、33万円3千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	自動車重量譲与税	4,144万0千円	(4,185万0千円)
② 継続	地方揮発油譲与税	1,424万2千円	(1,453万1千円)
③ 継続	森林環境譲与税	194万8千円	(91万6千円)

財産収入

財産収入は、**4,185万4千円**で、前年対比1,224.9%、3,869万5千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	町有地売払料（普通財産）	3,932万9千円	(16万3千円)
② 継続	町有地貸付料（普通財産）	166万5千円	(141万3千円)
③ 継続	各基金利子	61万5千円	(53万2千円)
④ 継続	物品売払料	8万5千円	(86万2千円)

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、**1,514万9千円**で、前年対比26.7%、552万0千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	老人福祉施設入所者負担金	502万9千円	(462万3千円)
② 継続	放課後子どもクラブ負担金	369万0千円	(476万5千円)
③ 新規	土地改良財産管理受託金	325万5千円	(0千円)
④ 継続	貝田ほ場整備事業地元負担金	311万3千円	(1,128万1千円)

地方特例交付金

地方特例交付金は、**755万1千円**で、前年対比57.0%、1,002万7千円の減となりました。

法人事業税交付金

税制改正により令和2年度より交付された法人事業税交付金は、492万5千円の皆増となりました。

自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、355万7千円で前年対比79.4%、157万4千円の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、275万4千円で前年対比86.1%、127万4千円の増となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、244万4千円で、前年対比19.4%、58万8千円の減となりました。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、91万9千円で、前年対比1.9%、1万7千円の増となりました。

利子割交付金

利子割交付金は、72万2千円で、前年対比16.6%、103万円の増となりました。

自動車取得税交付金

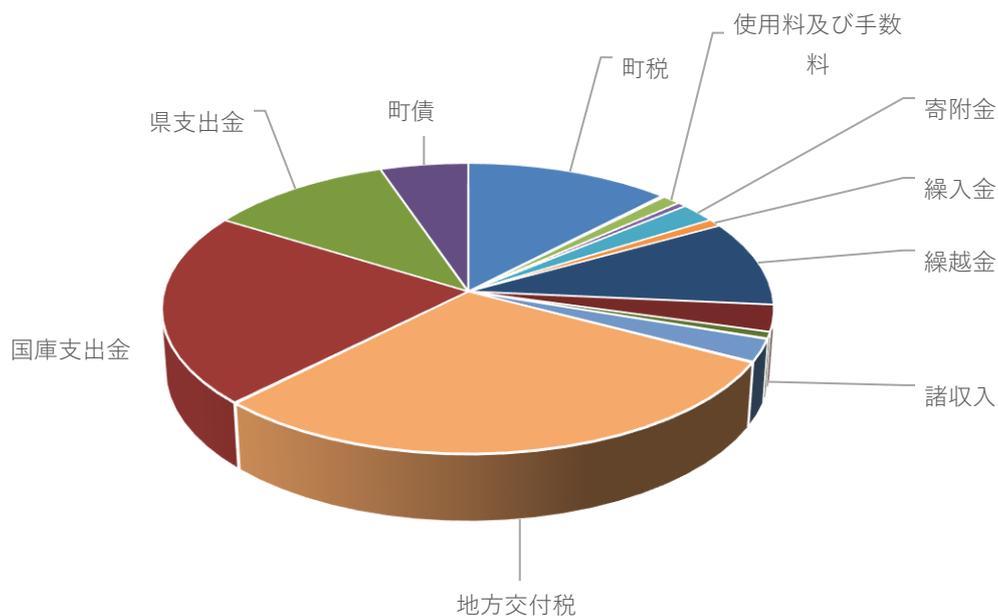
自動車取得税交付金は、1千円で、前年対比100.0%、631万6千円の減となりました。

第8表 一般会計歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	増減率	
自 主 財 源	2,387,241	29.4	1,932,003	28.4	455,238	23.6	
内 訳	町 税	985,443	12.1	994,246	14.6	△ 8,803	△ 0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,149	0.2	20,669	0.3	△ 5,520	△ 26.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	89,379	1.1	92,407	1.4	△ 3,028	△ 3.3
	財 産 収 入	41,854	0.5	3,159	0.0	38,695	1,224.9
	寄 附 金	175,081	2.2	136,646	2.0	38,435	28.1
	繰 入 金	68,818	0.8	66,788	1.0	2,030	3.0
	(うち財政調整基金繰入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	772,102	9.5	502,064	7.4	270,038	53.8
諸 収 入	239,415	2.9	116,024	1.7	123,391	106.3	
依 存 財 源	5,734,065	70.6	4,880,333	71.6	853,732	17.5	
内 訳	地 方 譲 与 税	57,630	0.7	57,297	0.8	333	0.6
	利 子 割 交 付 金	722	0.0	619	0.0	103	16.6
	配 当 割 交 付 金	2,444	0.0	3,032	0.0	△ 588	△ 19.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,754	0.0	1,480	0.0	1,274	86.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	201,403	2.5	162,903	2.4	38,500	23.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	6,317	0.1	△ 6,316	△ 100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,557	0.0	1,983	0.0	1,574	79.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,925	0.1	0	0.0	4,925	皆増
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	919	0.0	902	0.0	17	1.9
	地 方 交 付 税	2,399,837	29.5	2,902,531	42.6	△ 502,694	△ 17.3
	地 方 特 例 交 付 金	7,551	0.1	17,578	0.3	△ 10,027	△ 57.0
	国 庫 支 出 金	1,740,747	21.4	719,511	10.6	1,021,236	141.9
	県 支 出 金	889,505	11.0	721,764	10.6	167,741	23.2
町 債	422,070	5.2	284,416	4.2	137,654	48.4	
(うち臨時財政対策債)	116,370	1.4	112,316	1.6	4,054	3.6	
合 計	8,121,306	100.0	6,812,336	100.0	1,308,970	19.2	
内 訳	一 般 財 源	5,056,437	62.3	4,805,374	70.5	251,063	5.2
	特 定 財 源	3,064,869	37.7	2,006,962	29.5	1,057,907	52.7

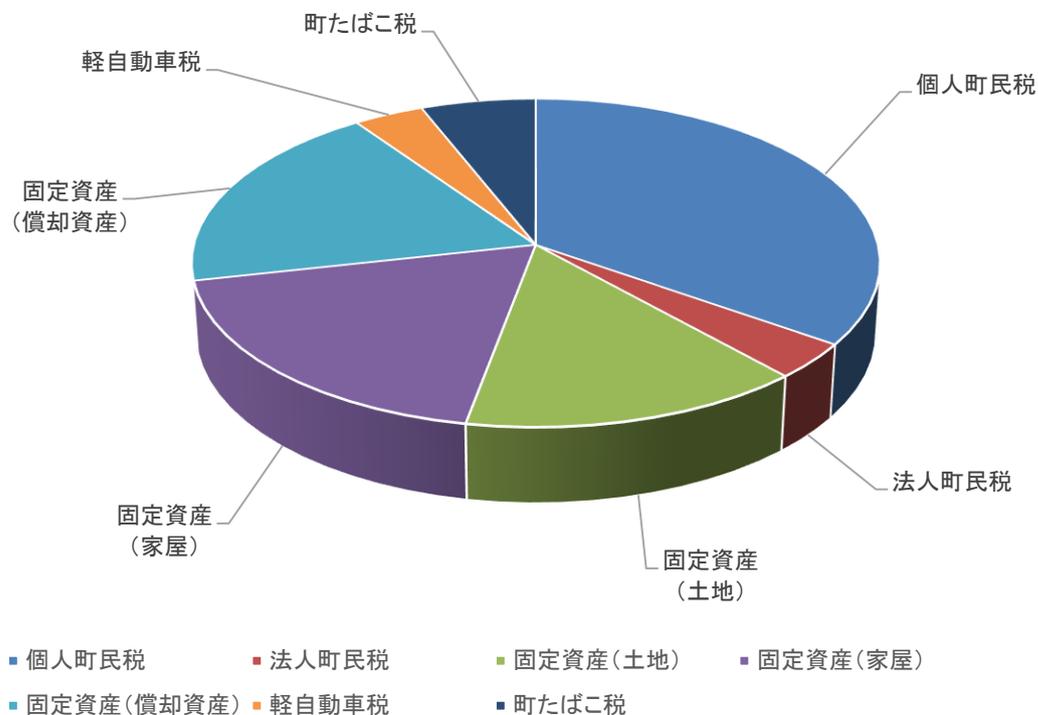
※ 決算統計上の内訳区分のため、款項別の歳入区分決算額とは異なる場合があります。



第9表 町税決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		前 年 度 伸 び 率	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸 び 率		
町 民 税	375,752	38.1	381,210	38.3	△ 5,458	△ 1.4	△ 4.3	
内 訳	個 人	339,108	34.4	345,623	34.8	△ 6,515	△ 1.9	△ 2.2
	法 人	36,644	3.7	35,587	3.6	1,057	3.0	△ 20.8
固 定 資 産 税	513,710	52.1	516,813	52.0	△ 3,103	△ 0.6	0.9	
内 訳	土 地	143,450	14.6	145,006	14.6	△ 1,556	△ 1.1	0.9
	家 屋	188,143	19.1	185,000	18.6	3,143	1.7	3.2
	償 却 資 産	182,117	18.5	186,807	18.8	△ 4,690	△ 2.5	△ 1.3
	交・納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
軽自動車税	38,508	3.9	36,558	3.7	1,950	5.3	5.4	
町たばこ税	57,473	5.8	59,665	6.0	△ 2,192	△ 3.7	△ 1.9	
合 計	985,443	100.0	994,246	100.0	△ 8,803	△ 0.9	4.9	



4. 歳出決算の状況（目的別決算状況）

一般会計歳出決算の目的別決算状況で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和2年度		令和元年度	
総務費	27.9%	民生費	20.4%
民生費	19.4%	総務費	14.9%
教育費	10.5%	農林水産業費	13.3%
衛生費	9.9%	衛生費	12.5%
公債費	8.6%	教育費	10.7%
} 76.3%		} 71.8%	

以下、土木費 6.1%、農林水産業費 6.0%、消防費 4.0%、災害復旧費 3.7%、商工費 2.8%、議会費 0.9%、労働費 0.2%の順となっています。

総務費

総務費は、**20億8,001万0千円**で、前年対比 130.8%、11億7874万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規 特別定額給付金	8億9,130万0千円（ 0千円）
② 継続 ふるさと振興基金積立金	1億6,406万4千円（ 9,759万6千円）
③ 継続 ふるさと納税委託事業	7,517万6千円（ 4,038万7千円）
④ 新規 地方創生臨時交付金事業（総務費分）	5,456万3千円（ 0千円）
⑤ 継続 国見町公共施設整備基金積立金	5,005万0千円（ 3,004万0千円）
⑥ 継続 財政調整基金積立金	4,066万0千円（ 34万1千円）
⑦ 新規 土地購入（国見ニュータウン）	3,040万2千円（ 0千円）
⑧ 継続 地域プロモーション	2,253万0千円（ 651万8千円）
⑨ 新規 庁舎駐車場拡張工事（設計・工事）	2,091万5千円（ 0千円）
⑩ 完了 遊休施設活用事業（実施設計、工事）	0千円（ 664万6千円）

民生費

民生費は、**14億4,464万5千円**で、前年対比 17.4%、2億1,365万2千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 介護保険特別会計繰出金	2億2367万2千円（2億 76万0千円）
② 継続 除染（仮置場管理）	2億1,326万6千円（ 7,398万1千円）

③	継続	後期高齢者療養給付負担金	1億1,662万8千円	(1億402万4千円)
④	継続	国民健康保険特別会計繰出金	8,582万3千円	(8,192万8千円)
⑤	継続	児童手当	8,418万0千円	(8,977万5千円)
⑥	新規	児童高齢者福祉施設空調設備改修事業	6,487万5千円	(0千円)
⑦	継続	子ども医療費助成事業	2,181万7千円	(2,903万5千円)
⑧	継続	除染(仮置場用地借地料)	1,695万0千円	(1,932万2千円)
⑨	継続	障害児通所給付費	1,477万8千円	(1,004万9千円)
⑩	新規	地方創生臨時交付金事業(民生費分)	1,220万6千円	(0千円)
⑪	新規	子育て世帯への臨時特別給付金	795万0千円	(0千円)
⑫	新規	高齢者・介護事業計画策定業務	264万0千円	(0千円)
⑬	新規	障がい者福祉計画策定業務	225万5千円	(0千円)
⑭	完了	幼保無償化システム改修	0千円	(706万7千円)

教育費

教育費は、**7億7,962万2千円**で、前年対比21.2%、1億3,625万7千円の増となりました。

主な要因は、下記のとおりです。

①	新規	地方創生臨時交付金事業(教育費分)	1億3,718万0千円	(0千円)
②	継続	文教施設整備基金積立金	5,002万7千円	(2,002万0千円)
③	継続	学校給食賄材料費	3,999万5千円	(3,458万5千円)
④	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2,969万1千円	(2,783万8千円)
⑤	新規	トイレ洋式化事業(小中)	1,846万5千円	(0千円)
⑥	新規	情報通信ネットワーク環境整備事業(小中)	1,784万5千円	(0千円)
⑦	新規	給食センター備品購入事業	961万9千円	(0千円)
⑧	新規	歴史公園造成工事資材購入事業	917万8千円	(0千円)
⑨	新規	小中学校入学支援事業(記念品)	564万0千円	(0千円)
⑩	新規	森江野町民センター屋根等修繕工事	451万0千円	(0千円)
⑪	新規	歴史公園整備実施設計業務	372万9千円	(0千円)
⑫	継続	史跡買上等事業	221万5千円	(1,001万1千円)
⑬	完了	小中学校冷暖房整備工事	0千円	(5,832万2千円)
⑭	完了	県北中学校防火シャッター改修工事	0千円	(699万6千円)
⑮	完了	旧佐藤家住宅修復工事	0千円	(630万0千円)

衛生費

衛生費は、**7億3,417万5千円**で、前年対比3.1%、2,338万6千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金・出資金	5億4,761万2千円	(5億4,274万7千円)
②	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	5,637万2千円	(5,723万7千円)
③	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,631万9千円	(2,586万4千円)
④	継続	予防接種事業(委託料分)	2,119万7千円	(1,834万8千円)
⑤	新規	地方創生臨時交付金事業(衛生費分)	1,588万6千円	(0千円)
⑥	継続	健(検)診事業(委託料分)	1,107万6千円	(1,483万1千円)
⑦	継続	水道事業会計出資金	1,100万0千円	(100万0千円)

公債費

公債費は、**6億4,003万3千円**で、前年対比12.4%、7,063万5千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	繰上償還	3億6,755万4千円	(2億6,750万9千円)
②	継続	元金	2億4,158万3千円	(2億6,676万2千円)
③	継続	利子	3,089万6千円	(3,512万7千円)

土木費

土木費は、**4億5,672万7千円**で、前年対比9.5%、4,787万8千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	町道116号整備事業(用地・工事)	1億2,177万8千円	(8,798万3千円)
②	継続	公共下水道特別会計繰出金	8,506万8千円	(9,933万8千円)
③	継続	国見町復興基金積立金	5,004万2千円	(5,900万6千円)
④	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	2,145万8千円	(1,090万6千円)
⑤	継続	歴史公園整備事業(工事)	1,700万0千円	(5,968万0千円)
⑥	継続	除雪業務委託事業	971万3千円	(18万6千円)
⑦	新規	国見町空家等実態調査等業務	594万0千円	(0千円)
⑧	新規	景観保存計画策定業事業	458万7千円	(0千円)
⑨	完了	町道2138号整備事業	0千円	(5,917万6千円)

農林水産業費

農林水産業費は、**4億4,753万3千円**で、前年対比44.2%、3億5,390万9千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	ふくしま森林再生事業	5,298万8千円 (7,532万1千円)
② 新規	担い手づくり総合支援事業	4,711万2千円 (0千円)
③ 継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	4,227万7千円 (4,023万6千円)
④ 継続	中心経営体農地集積促進事業	4,088万0千円 (4,500万0千円)
⑤ 継続	ため池放射性物質対策事業	3,326万6千円 (4億1,545万8千円)
⑥ 新規	ため池汚染拡散防止対策事業	2,100万1千円 (0千円)
⑦ 継続	県営貝田ほ場整備事業負担金	892万1千円 (1,856万9千円)
⑧ 継続	くにも農業ビジネス訓練所施設管理	661万6千円 (486万3千円)
⑨ 継続	果樹産地育成(桃穿孔細菌病)事業	600万0千円 (400万0千円)
⑩ 新規	貝田ほ場整備換地清算金	534万5千円 (0千円)
⑪ 新規	国見地区機能保全計画策定業務	528万0千円 (0千円)
⑫ 継続	地方創生臨時交付金事業(農林水産業費分)	402万1千円 (0千円)
⑬ 継続	ハザードマップ作製業務	307万1千円 (904万0千円)
⑭ 継続	貝田ほ場整備換地業務	139万5千円 (904万0千円)
⑮ 完了	福島大学食農学類施設整備負担金	0千円 (1,514万0千円)

消防費

消防費は、**2億9,616万6千円**で、前年対比29.4%、6727万円1千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	伊達地方消防組合負担金	1億6,925万5千円 (1億6,989万1千円)
② 新規	防災情報通信設備整備事業	5,168万2千円 (0千円)
③ 継続	消防団員報酬	924万8千円 (957万3千円)
④ 継続	防火水槽整備事業	715万0千円 (748万0千円)
⑤ 新規	地方創生臨時交付金事業(消防費分)	443万4千円 (0千円)
⑥ 継続	消火栓等設置工事	185万9千円 (748万0千円)

災害復旧費

災害復旧費は、**2億7,296万0千円**で、前年対比46.0%、8,600万7千円の増となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 継続	仮置場原状復旧工事	1億7,509万7千円	(1億3,234万0千円)
② 継続	災害廃棄物処理事業(台風19号)	5,331万3千円	(401万8千円)
③ 継続	農業施設災害復旧事業	3,127万6千円	(2,661万3千円)

商工費

商工費は、**2億1,063万7千円**で、前年対比73.7%、8,939万2千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	中小企業等緊急支援事業(臨)	5,437万1千円	(0千円)
② 新規	プレミアム商品券事業(臨)	3,298万8千円	(0千円)
③ 継続	道の駅国見指定管理委託料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
④ 新規	観光力回復事業(臨)	1,271万8千円	(0千円)
⑤ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
⑥ 新規	希望の光プロジェクト事業(臨)	510万0千円	(0千円)
⑦ 継続	道の駅大交流フェスタ事業	412万2千円	(349万0千円)
⑧ 継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)
⑨ 完了	東北楽天PR協賛事業	0千円	(371万1千円)

※(臨)は地方創生臨時交付金事業(商工費分)。

議会費

議会費は、**6,654万5千円**で、前年対比4.6%、319万9千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	議員報酬	3,067万3千円	(2,942万1千円)
② 継続	議員共済会	995万0千円	(1,138万3千円)
③ 継続	特別旅費	1万2千円	(36万3千円)

労働費

労働費は、1,541万3千円で、前年対比38.2%、953万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 ももたんFM委託事業 1,397万0千円（ 2,206万3千円）

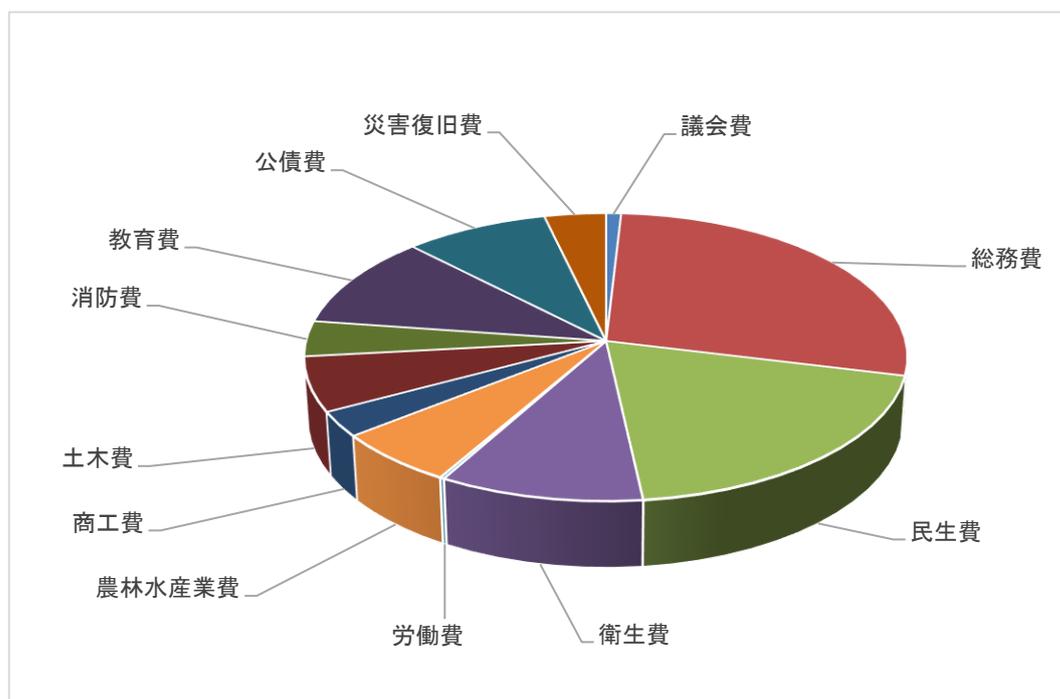
これら一般会計歳出決算の目的別決算状況は、38頁の「第10表」のとおりです。

第10表 一般会計目的別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
議 会 費	66,545	0.9	69,744	1.2	△ 3,199	△ 4.6
総 務 費	2,080,010	27.9	901,267	14.9	1,178,743	130.8
民 生 費	1,444,645	19.4	1,230,993	20.4	213,652	17.4
衛 生 費	734,175	9.9	757,561	12.5	△ 23,386	△ 3.1
労 働 費	15,413	0.2	24,946	0.4	△ 9,533	△ 38.2
農 林 水 産 業 費	447,353	6.0	801,262	13.3	△ 353,909	△ 44.2
商 工 費	210,637	2.8	121,245	2.0	89,392	73.7
土 木 費	456,727	6.1	504,605	8.4	△ 47,878	△ 9.5
消 防 費	296,166	4.0	228,895	3.8	67,271	29.4
教 育 費	779,622	10.5	643,365	10.7	136,257	21.2
公 債 費	640,033	8.6	569,398	9.4	70,635	12.4
災 害 復 旧 費	272,960	3.7	186,953	3.1	86,007	46.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,444,286	100.0	6,040,234	100.0	1,404,052	23.2

※ 決算統計上の目的別区分のため、決算書の款項別の決算額とは異なります。



5. 歳出決算の状況（性質別決算状況）

（1）義務的経費

性質別決算のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の総額は、**21億5,657万4千円**で、前年対比5.6%、1億1,450万0千円の増となりました。なお、構成比については、次のとおりです。

令和2年度		令和元年度	
人件費	15.7%	人件費	18.5%
扶助費	4.7%	扶助費	5.9%
公債費	8.6%	公債費	9.4%
} 29.0%		} 33.8%	

人件費

人件費は、**11億6,988万0千円**で、前年対比4.8%、5,309万5千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。なお、事業費支弁人件費2,378万1千円（前年度2,917万2千円）は含まれていません。

① 継続 職員給（各手当含む）	6億6,256万8千円（6億3,965万6千円）
上記①の主な内訳	○給料 3億8,665万4千円（3億7,801万4千円）
	○期末勤勉手当 1億7,566万3千円（1億5,862万0千円）
	○時間外勤務手当 6,365万8千円（6,729万6千円）
	○扶養手当 1,226万8千円（1,110万3千円）
	○住居手当 597万1千円（631万6千円）
	○通勤手当 502万7千円（428万2千円）
② 新規 会計年度任用職員報酬	2億0,783万0千円（0千円）
上記②の内訳	○報酬 1億8,156万7千円（0千円）
	○期末手当 2,182万1千円（0千円）
	○通勤手当 444万2千円（0千円）
③ 継続 地方公務員共済組合等負担金	1億4,838万8千円（1億4,631万5千円）
④ 継続 退職手当組合負担金	7,779万5千円（7,820万0千円）
⑤ 完了 嘱託員報酬（通勤手当含む）	0千円（1億4,741万9千円）
※（参考）令和元年度 臨時職員賃金、臨時・嘱託職員社会保険料	5,588万0千円

扶助費

扶助費は、3億4,666万1千円で、前年対比2.6%、923万0千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 障がい者福祉事業	1億9,362万0千円 (1億9,375万4千円)
② 継続 児童手当	8,418万0千円 (8,977万5千円)
③ 継続 子ども医療費助成事業	2,181万7千円 (2,903万5千円)
④ 継続 老人福祉施設入所措置費	1,663万7千円 (1,634万3千円)
⑤ 継続 児童福祉事業	1,477万8千円 (1,310万6千円)
⑥ 継続 児童手当(町職員分)	786万0千円 (729万0千円)
⑦ 継続 要保護・準要保護児童就学援助費	310万0千円 (380万4千円)

公債費

公債費は、6億4,003万3千円で、前年対比12.4%、7,063万5千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 繰上償還	3億6,755万4千円 (2億6,750万9千円)
② 継続 元金	2億4,158万3千円 (2億6,676万2千円)
③ 継続 利子	3,089万6千円 (3,512万7千円)

(2) 一般的経費

次に、一般的経費(物件費、維持補修費、補助費等)の総額は、33億4,953万7千円で、前年対比57.4%、12億2,187万6千円の増となりました。

物件費

物件費は、12億6,495万5千円で、前年対比28.6%、2億8,094万2千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 除染(仮置場管理)	2億1,326万6千円 (7,398万1千円)
② 継続 ふるさと納税委託事業	7,517万6千円 (4,038万7千円)
③ 継続 学校給食賄材料費	3,999万5千円 (3,458万5千円)
④ 継続 総合行政住基系システム保守・賃貸借	3,973万6千円 (3,952万7千円)

⑤	新規	プレミアム商品券事業（臨）	3,298万8千円（	0千円）
⑥	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2,969万1千円（	2,783万8千円）
⑦	新規	会計年度任用職員社会保険料	2,753万0千円（	0千円）
⑧	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,631万9千円（	2,586万4千円）
⑨	継続	給食センター調理・配膳事業	2,568万9千円（	2,549万7千円）
⑩	継続	地域プロモーション事業	2,253万0千円（	651万8千円）
⑪	継続	イントラネット保守事業	2,136万7千円（	2,117万3千円）
⑫	新規	ため池耐震性調査業務	2,100万1千円（	0千円）
⑬	継続	予防接種事業（委託料分）	1,779万8千円（	1,834万8千円）
⑭	継続	除染（仮置場用地借地料）	1,695万0千円（	1,932万2千円）
⑮	新規	6次化支援委託業務	1,500万0千円（	0千円）
⑯	継続	道の駅国見つながるーむ運営委託事業	1,442万1千円（	1,558万7千円）
⑰	継続	ももたんFM委託事業	1,397万0千円（	2,206万3千円）
⑱	継続	健（検）診事業（委託料分）	1,012万0千円（	1,483万1千円）
⑲	新規	町民マスク配布事業	990万0千円（	0千円）
⑳	継続	除雪業務委託事業	971万3千円（	18万6千円）
㉑	新規	給食センター備品購入事業	961万9千円（	0千円）
㉒	継続	情報管理備品購入事業（パソコン等）	922万2千円（	513万6千円）
㉓	新規	M a a S事業	829万9千円（	0千円）
㉔	継続	地域おこし協力隊活動支援業務	808万1千円（	506万8千円）
㉕	継続	旅費（費用弁償含む）	383万8千円（	990万5千円）
㉖	継続	臨時職員賃金	0千円（	2,939万0千円）
㉗	継続	臨時・嘱託職員社会保険料	0千円（	2,649万0千円）

維持補修費

維持補修費は、**4,222万2千円**で、前年対比49.3%、4,097万8千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	維持補修費（公共施設等その他）	3,135万9千円（	5,571万7千円）
②	継続	維持補修費（道路・橋梁）	826万0千円（	2,009万4千円）
③	継続	維持補修費（小学校・中学校）	260万3千円（	738万9千円）

補助費等

補助費等は、**20億4,236万0千円**で、前年対比92.6%、9億8,191万2千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	新規	特別定額給付金	8億9,130万0千円	(0千円)
②	継続	公立藤田総合病院負担金(出資金除く)	4億8,712万8千円	(5億1,286万9千円)
③	継続	伊達地方消防組合負担金	1億6,925万5千円	(1億6,989万1千円)
④	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	5,637万2千円	(5,723万7千円)
⑤	新規	中小企業等緊急支援事業(補助費のみ)	5,134万3千円	(0千円)
⑥	新規	担い手づくり総合支援事業	4,711万2千円	(0千円)
⑦	継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	4,227万7千円	(4,023万6千円)
⑧	新規	中心経営体農地集積促進事業	4,088万0千円	(4,500万0千円)
⑨	継続	道の駅国見指定管理委託料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
⑩	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万4千円	(1,447万4千円)
⑪	継続	多面的機能支払交付金事業	1,447万6千円	(1,460万6千円)
⑫	継続	デマンド型乗合タクシー補助事業	1,015万0千円	(1,020万4千円)
⑬	継続	税に係る過誤納返還金	860万3千円	(295万6千円)
⑭	新規	商工業振興支援事業(補助費のみ)	928万1千円	(455万0千円)
⑮	新規	子育て世帯への臨時特別給付金	795万0千円	(0千円)
⑯	継続	税に係る還付金及び還付加算金	771万1千円	(295万6千円)
⑰	継続	果樹産地育成(桃穿孔細菌病)事業	600万0千円	(400万0千円)
⑱	新規	小中学校入学支援事業(記念品)	564万0千円	(0千円)
⑲	継続	まちづくり推進協議会補助事業	427万9千円	(789万2千円)
⑳	完了	福島大学食農学類施設整備負担金	0千円	(1,514万0千円)
㉑	完了	都市計画図策定事業負担金	0千円	(745万3千円)

(3) 投資的経費

次に、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、9億8,523万5千円で、前年対比9.2%、1億29万8千円の減となりました。なお、普通建設事業費は「補助事業（国庫補助を活用）」、「単独事業（県補助及び町一般財源を活用）」、「国・県事業負担金事業」の3種類に分けられます。

普通建設事業費（うち補助事業）

普通建設事業費（うち補助事業）は、3億8,490万3千円で、前年対比54.1%、4億5,380万0千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	町道116号整備事業(用地・工事)	1億2,177万8千円	(8,798万3千円)
② 継続	ふくしま森林再生事業	5,298万8千円	(7,532万1千円)
③ 新規	文化センターホール照明設備改修工事	4,290万0千円	(0千円)
④ 継続	ため池放射性物質対策事業	2,854万6千円	(4億1,545万8千円)
⑤ 継続	道路ストック総点検舗装調査事業	2,145万8千円	(1,090万6千円)
⑥ 新規	トイレ洋式化事業(小中学校)	1,846万5千円	(0千円)
⑦ 新規	情報通信NW環境整備事業(小中学校)	1,784万5千円	(0千円)
⑧ 継続	歴史公園整備事業(工事)	1,700万0千円	(5,968万0千円)
⑨ 完了	県北中学校冷暖房整備工事	0千円	(3,324万2千円)
⑩ 完了	国見小学校冷暖房整備工事	0千円	(2,507万8千円)
⑪ 完了	町道2138号整備事業	0千円	(5,917万6千円)

普通建設事業費（うち単独事業）

普通建設事業費（うち単独事業）は、3億1,776万3千円で、前年対比762.2%、2億8,090万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	児童高齢者福祉施設空調設備改修事業	6,487万5千円	(0千円)
② 新規	防災情報通信設備整備事業	5,168万2千円	(0千円)
③ 新規	文化センター空調設備機器改修工事	4,680万5千円	(0千円)
④ 新規	土地購入(国見ニュータウン)	3,040万2千円	(0千円)
⑤ 新規	庁舎駐車場拡張工事(設計・工事)	2,091万5千円	(0千円)

⑥	新規	歴史公園建築工事資材	917万8千円	(0千円)
⑦	継続	防火水槽整備事業	715万0千円	(748万0千円)
⑧	継続	梅の町擁壁改修工事	659万7千円	(210万1千円)
⑨	新規	小中学校換気扇設置工事	514万8千円	(0千円)
⑩	新規	森江野町民センター屋根等修繕工事	451万0千円	(0千円)
⑪	新規	国見小学校放送設備改修工事	314万6千円	(0千円)
⑫	新規	図書館空間拡張等工事	278万3千円	(0千円)
⑬	継続	消火栓等設置工事	185万9千円	(282万9千円)
⑭	完了	県北中学校防火シャッター改修工事	0千円	(699万6千円)
⑮	完了	旧佐藤家住宅修復工事	0千円	(630万0千円)

普通建設事業費（うち国・県事業負担金）

普通建設事業費（うち国・県事業負担金）は、**960万円9千円**で、前年対比58.3%、1,341万1千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	県営貝田ほ場整備事業負担金	548万1千円	(1,856万9千円)
②	継続	県営土地改良事業負担金(ストックマネジメント)	344万0千円	(339万9千円)
③	継続	県総合情報通信NW更新事業負担金	68万8千円	(105万2千円)

災害復旧事業費

災害復旧事業費は、**2億7,296万0千円**で、前年対比46.0%、8,600万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	仮置場原状復旧工事	1億7,509万7千円	(1億3,234万0千円)
②	継続	災害廃棄物処理事業（台風19号）	5,331万3千円	(401万8千円)
③	継続	農業施設災害復旧事業	3,127万6千円	(2,661万3千円)

(4) その他の経費

次に、その他の経費として、「投資・出資及び貸付金」「繰出金」「積立金」があります。

投資・出資及び貸付金

投資・出資及び貸付金は、**3,662万2千円**で、前年対比20.6%、951万6千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	水道事業会計出資金	1,100万0千円	(100万0千円)
② 継続	公立藤田総合病院出資金	1,024万2千円	(2,987万8千円)
③ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
④ 継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)
⑤ 継続	奨学資金貸付金	168万0千円	(156万0千円)
⑥ 継続	農業経営開始支援資金	70万0千円	(70万0千円)

繰出金

繰出金は、**5億5,905万4千円**で、前年対比5.3%、2822万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	介護保険特別会計繰出金	2億2,367万2千円	(2億 76万0千円)
② 継続	後期高齢者特別会計等繰出金	1億6,384万3千円	(1億4,829万5千円)
③ 継続	国民健康保険特別会計繰出金	8,582万3千円	(8,192万8千円)
④ 継続	公共下水道特別会計繰出金	8,506万8千円	(9,933万8千円)
⑤ 継続	土地開発事業特別会計繰出金	33万2千円	(20万9千円)
⑥ 継続	入山財産区特別会計繰出金	18万3千円	(16万8千円)
⑦ 継続	大木戸財産区特別会計繰出金	13万3千円	(13万3千円)

積立金

積立金は、**3億5,726万4千円**で、前年対比71.8%、1億4,926万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	ふるさと振興基金積立金	1億6,406万4千円	(9,759万6千円)
② 継続	公共施設整備基金積立金	5,005万0千円	(3,004万0千円)

③	継続	国見町復興基金積立金	5,004万2千円	(5,900万6千円)
④	継続	文教施設整備基金積立金	5,002万7千円	(2,002万0千円)
⑤	継続	財政調整基金積立金	4,066万0千円	(34万1千円)
⑥	新規	森林環境譲与税基金積立金	194万7千円	(0千円)

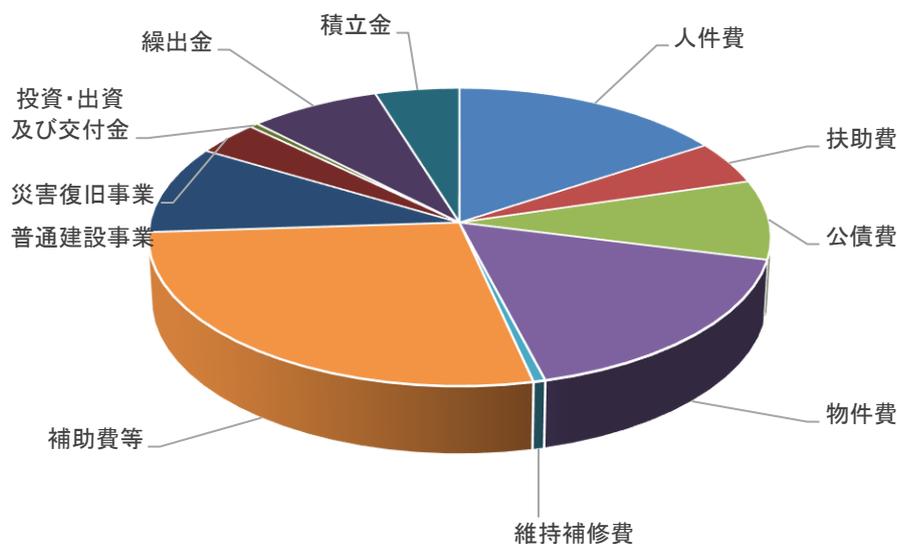
なお、これら一般会計歳出決算の性質別決算状況は、47頁の「第11表」のとおりです。なお、参考として、48頁以降に「第12表」から「第18表」を添付しました。

第11表 一般会計性質別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
人 件 費	1,169,880	15.7	1,116,785	18.5	53,095	4.8
(うち職員給)	853,092	11.5	639,656	10.6	213,436	33.4
扶 助 費	346,661	4.7	355,891	5.9	△ 9,230	△ 2.6
公 債 費	640,033	8.6	569,398	9.4	70,635	12.4
義務的経費計	2,156,574	29.0	2,042,074	33.8	114,500	5.6
物 件 費	1,264,955	17.0	984,013	16.3	280,942	28.6
維持補修費	42,222	0.6	83,200	1.4	△ 40,978	△ 49.3
補助費等	2,042,360	27.4	1,060,448	17.6	981,912	92.6
一般的経費計	3,349,537	45.0	2,127,661	35.2	1,221,876	57.4
普通建設事業費	712,275	9.6	898,580	14.9	△ 186,305	△ 20.7
(うち補助事業)	384,903	5.2	838,703	13.9	△ 453,800	△ 54.1
(うち単独事業)	317,763	4.3	36,857	0.6	280,906	762.2
(うち国・県事業負担金)	9,609	0.1	23,020	0.4	△ 13,411	△ 58.3
災害復旧事業費	272,960	3.7	186,953	3.1	86,007	46.0
投資的経費計	985,235	13.2	1,085,533	18.0	△ 100,298	△ 9.2
投資、出資及び貸付金	36,622	0.5	46,138	0.8	△ 9,516	△ 20.6
繰 出 金	559,054	7.5	530,831	8.8	28,223	5.3
積 立 金	357,264	4.8	207,997	3.4	149,267	71.8
合 計	7,444,286	100.0	6,040,234	100.0	1,404,052	23.2
うち人件費総額(事業費支弁を含む)	1,202,076	16.1	1,145,957	19.0	56,119	4.9

※ 決算統計に基づいた性質別区分のため、決算書の決算額と異なる場合があります。



第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況

(単位：千円、%)

●一部事務組合●

組 合 別	本年度	前年度	比 較	伸び率
公立藤田病院組合	497,370	542,747	△ 45,377	△ 8.4
伊達地方衛生処理組合	56,372	57,237	△ 865	△ 1.5
伊達地方消防組合	169,255	169,891	△ 636	△ 0.4
国見町桑折町有北山組合	0	0	0	0.0
後期高齢者医療広域連合	4,697	5,725	△ 1,028	△ 18.0
合 計	727,694	775,600	△ 47,906	△ 6.2

●協議会●

協 議 会 別	本年度	前年度	比較	伸び率
火 葬 場 協 議 会	4,566	4,462	104	2.3
合 計	4,566	4,462	104	2.3

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額

区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 町 税	985,443	112,712	111,313	1,399
2 地 方 譲 与 税	57,630	6,592	6,415	177
3 利 子 割 交 付 金	722	83	69	14
4 配 当 割 交 付 金	2,444	280	339	△ 59
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,754	315	166	149
6 地 方 消 費 税 交 付 金	201,403	23,036	18,238	4,798
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	707	△ 707
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,557	407	222	185
法 人 事 業 税 交 付 金	4,925	563	0	563
9 地 方 交 付 税	2,399,837	274,487	324,959	△ 50,472
10 地 方 特 例 交 付 金	7,551	864	1,968	△ 1,104
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	919	105	101	4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	15,149	1,733	2,314	△ 581
13 使 用 料 及 び 手 数 料	89,379	10,223	10,346	△ 123
14 国 庫 支 出 金	1,740,747	199,102	80,554	118,548
15 県 支 出 金	889,505	101,739	80,807	20,932
16 財 産 収 入	41,854	4,787	354	4,433
17 寄 附 金	175,081	20,025	15,298	4,727
18 繰 入 金	68,818	7,871	7,477	394
19 繰 越 金	772,102	88,311	56,210	32,101
20 諸 収 入	239,415	27,384	12,990	14,394
21 町 債	422,070	48,275	31,842	16,433
合 計	8,121,306	928,894	762,689	166,205
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,743	8,932	△ 189

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額

区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 議 会 費	66,545	7,611	7,808	△ 197
2 総 務 費	2,080,010	237,906	100,903	137,003
3 民 生 費	1,444,645	165,234	137,818	27,416
4 衛 生 費	734,175	83,973	84,814	△ 841
5 労 働 費	15,413	1,763	2,793	△ 1,030
6 農 林 水 産 業 費	447,353	51,167	89,707	△ 38,540
7 商 工 費	210,637	24,092	13,574	10,518
8 土 木 費	456,727	52,239	56,494	△ 4,255
9 消 防 費	296,166	33,875	25,626	8,249
10 教 育 費	779,622	89,171	72,029	17,142
11 災 害 復 旧 費	272,960	31,220	20,931	10,289
12 公 債 費	640,033	73,205	63,748	9,457
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	7,444,286	851,456	676,245	175,211
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,743	8,932	△ 189

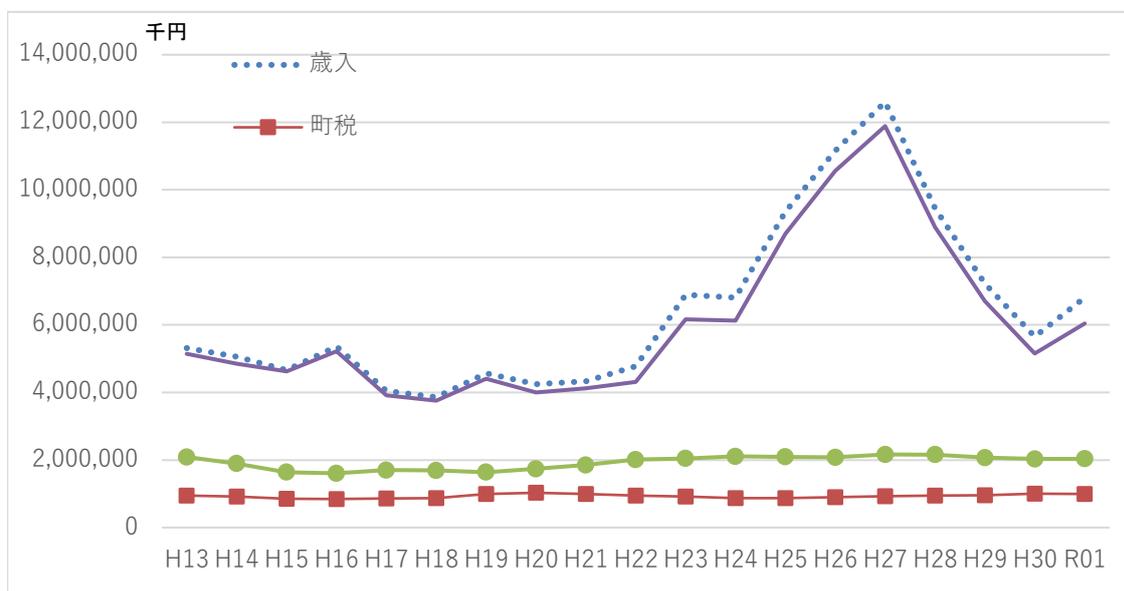
第15表 国見町一般会計財政規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入				歳出	
	決算額	対前年比	内 町税	内 普通交付税	決算額	対前年比
13	5,317,928	0.7	942,414	2,088,252	5,144,020	2.3
14	5,057,566	△ 4.9	916,656	1,894,185	4,852,577	△ 5.7
15	4,662,638	△ 7.8	850,893	1,640,787	4,627,042	△ 4.6
16	5,357,068	14.9	844,987	1,608,178	5,221,294	12.8
17	4,048,494	△ 24.4	860,938	1,699,860	3,917,417	△ 25.0
18	3,860,606	△ 4.6	874,408	1,690,446	3,757,289	△ 4.1
19	4,563,014	18.2	994,096	1,637,375	4,406,091	17.3
20	4,248,882	△ 6.9	1,029,773	1,738,980	4,003,121	△ 9.1
21	4,334,362	2.0	997,974	1,852,271	4,120,057	2.9
22	4,771,851	10.1	947,393	2,012,277	4,314,731	4.7
23	6,897,490	44.5	916,412	2,046,288	6,161,851	42.8
24	6,806,587	△ 1.3	868,824	2,105,389	6,124,153	△ 0.6
25	9,349,810	37.4	872,560	2,091,619	8,698,410	42.0
26	11,156,032	19.3	901,972	2,079,957	10,556,018	21.4
27	12,600,813	13.0	923,438	2,164,313	11,886,207	12.6
28	9,449,930	△ 25.0	943,709	2,158,806	8,894,480	△ 25.2
29	7,221,568	△ 23.6	958,653	2,070,999	6,701,208	△ 24.7
30	5,658,707	△ 21.6	1,005,827	2,031,337	5,156,642	△ 23.0
R01	6,812,336	20.4	994,246	2,037,665	6,040,234	17.1
R02	8,121,306	19.2	985,443	2,129,972	7,444,286	23.2

※ 本表は、この20年間の町の財政規模の推移を表しています。

また、この表の歳入歳出決算額には、それぞれの年度の繰越明許費、事故繰越、逓次繰越が含まれています。



第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移

(単位：千円)

節	節名称	R02年度	増減 (R01-	R01年度	30年度	29年度	28年度
1	報酬	234,143	29,626	204,517	206,129	202,518	206,475
2	給料	422,963	5,417	417,546	421,706	407,316	414,509
3	職員手当等	314,736	17,016	297,720	291,506	285,705	296,276
4	共済費	181,330	3,330	178,000	180,816	175,666	171,994
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金		△ 29,390	29,390	29,420	32,009	33,231
7	報償費	42,236	12,770	29,466	31,933	39,048	33,239
8	旅費	8,280	△ 1,625	9,905	10,756	14,295	15,925
9	交際費	293	△ 372	665	844	849	819
10	需用費	219,992	24,437	195,555	186,713	193,246	218,481
11	役務費	45,412	△ 1,502	46,914	36,863	44,598	39,639
12	委託料	1,065,468	△ 136,494	1,201,962	830,701	1,815,698	3,128,724
13	使用料及び賃借料	64,676	△ 2,503	67,179	71,996	75,942	57,165
14	工事請負費	635,239	238,048	397,191	142,705	285,380	1,490,685
15	原材料費	10,869	9,398	1,471	3,928	1,714	10,259
16	公有財産購入費	41,369	9,254	32,115	31,294	3,012	5,241
17	備品購入費	72,547	55,446	17,101	41,736	109,277	71,583
18	負担金補助及び交付金	2,191,236	934,124	1,257,112	1,206,388	1,490,309	1,194,115
19	扶助費	338,595	△ 10,306	348,901	345,286	354,377	344,806
20	貸付金	15,380	120	15,260	11,910	13,470	13,960
21	補償補填及び賠償金	63,279	△ 12,851	76,130	15,798	6,766	2,799
22	償還金利子及び割引料	668,919	84,055	584,864	578,582	586,591	682,988
23	投資及び出資金	11,000	10,000	1,000	17,000	98,000	48,000
24	積立金	357,264	149,267	207,997	51,032	48,371	34,072
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	288	△ 291	579	178	696	260
27	繰出金	438,772	17,078	421,694	411,422	416,355	379,235
28	予備費		0	0	0	0	0
		7,444,286	2,287,644	6,040,234	5,156,642	6,701,208	8,894,480

第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表

(単位：円)

●地域活性化・緊急安心実現総合対策臨時交付金（第1弾）⇒交付済額 10,567,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	町民医療の安心確保事業（AED7台の購入）	2,058,000	2,058,000	総務費	物件費
	福祉灯油助成事業（低所得高齢世帯等への冬季灯油代一部助成）	1,950,900	1,950,000	民生費	扶助費
	小坂地区防災訓練事業（地域毎の計画的な防災訓練の実施）	607,612	604,000	消防費	物件費
	藤田小学校体育館耐力度調査業務委託事業	1,892,100	1,892,000	教育費	物件費
	小坂小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,302,000	1,302,000	教育費	物件費
	大木戸小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,291,500	1,291,000	教育費	物件費
	県北中学校体育館耐震診断業務委託事業	1,470,000	1,470,000	教育費	物件費
合計		10,572,112	10,567,000		

●地域活性化・生活対策臨時交付金（第2弾）⇒交付済額 102,022,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	防犯対策事業（防犯灯設置）	598,500	598,000	総務費	普通建設事業
	交通安全対策事業（カーブミラー購入）	372,960	372,000	総務費	物件費
	国見町水道事業会計補助（老朽管布設替工事）	47,664,000	47,664,000	衛生費	投資及び出資金
20⇒21 繰越明許	防災拠点耐震診断事業（役場庁舎耐震診断委託業務）	3,360,000	3,360,000	総務費	物件費
	国見町定住化促進事業（雇用促進住宅の一部買取り）	22,000,000	18,511,000	土木費	普通建設事業
	防災防犯管理システム整備事業（消防・防犯・交通等の管理システム）	7,140,000	7,140,000	消防費	物件費
	水防用排水ポンプ電源整備事業（川内地区排水ポンプ整備）	1,837,500	1,837,000	消防費	普通建設事業
	地区防災拠点整備事業（各地区への防災倉庫設置及び備蓄品購入）	15,541,050	15,541,000	消防費	普通建設事業
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（小学校の地デジ化）	5,166,674	5,166,000	教育費	物件費
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（中学校の地デジ化）	1,833,326	1,833,000	教育費	物件費
合計		105,514,010	102,022,000		

●地域活性化・経済危機対策臨時交付金（第3弾）⇒交付済額 146,210,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別	
21年度	例規集整備事業（例規集システムの導入経費）	4,882,500	4,882,500	総務費	物件費	
	財務会計システム更新事業（財務、庶務、人給システムの更新）	18,900,000	14,769,275	総務費	物件費	
	冷却塔設置工事（役場庁舎屋上の冷却塔更新）	9,124,500	9,124,500	総務費	普通建設事業	
	観月台公園中州修繕工事（中州及び太鼓橋の一部修繕）	957,400	957,400	総務費	普通建設事業	
	藤田保育所整備事業（藤田保育所保育室の増築）	15,024,500	15,024,500	民生費	普通建設事業	
	新型インフルエンザ対策事業（消耗品等の備蓄品購入）	917,984	917,984	衛生費	物件費	
	水道施設整備事業（水道台帳システムの導入）	4,200,000	4,200,000	衛生費	投資及び出資金	
	水道施設整備事業（徳江浄水場解体工事）	25,200,000	25,200,000	衛生費	補助費等	
	雇用促進住宅購入事業	9,999,998	9,999,998	土木費	普通建設事業	
	消防屯所改築事業（塚野目消防屯所の改築）	12,411,000	12,411,000	消防費	普通建設事業	
	藤田小学校体育館建設調査測量業務	2,756,250	2,756,250	教育費	物件費	
	藤田小学校校舎太陽光パネル設置実施設計委託業務	1,732,500	1,732,500	教育費	普通建設事業	
	大木戸小学校耐震補強実施設計委託	7,297,500	7,297,500	教育費	普通建設事業	
	県北中学校体育館耐震補強実施設計委託	4,147,500	4,147,500	教育費	普通建設事業	
	上野台運動公園テニスコート改修工事	25,899,300	25,899,300	教育費	普通建設事業	
	車庫改修工事（給食センター車庫の増築）	798,000	798,000	教育費	普通建設事業	
	低公害車導入促進事業（給食配送車の購入）	4,541,100	4,541,100	教育費	普通建設事業	
	給食用食器更新事業	1,550,693	1,550,693	教育費	物件費	
	合計		150,340,725	146,210,000		

●地域活性化・公共投資臨時交付金（第4弾）⇒交付決定額 34,688,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 繰越明許	藤田小学校校舎太陽光パネル設置工事	45,874,500	28,994,000	教育費	普通建設事業
	大木戸小学校校舎耐震補強工事	24,529,050	0	教育費	普通建設事業
	県北中学校体育館耐震補強工事	26,250,000	5,694,000	教育費	普通建設事業
合計		96,653,550	34,688,000		

●地域活性化・きめ細かな臨時交付金（第5弾）⇒交付決定額 79,978,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 繰越明許	農道及び水路改修工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	15,603,000	15,603,000	農林水産業費	普通建設事業
	町道改良舗装工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	47,027,391	47,027,391	土木費	普通建設事業
	社会教育施設整備事業（文化センター大研修室のテーブル購入）	1,541,850	1,541,850	教育費	物件費
	上野台体育館外壁改修工事	19,348,350	15,805,759	教育費	普通建設事業
合計		83,520,591	79,978,000		

●住民生活に光をそそぐ交付金（第6弾）⇒交付決定額 20,440,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	要援護者支援事業（システム導入）	2,833,950	2,614,815	民生費	物件費
	図書室整備事業（観月台文化センター図書室什器備品購入）	1,208,599	1,087,739	教育費	普通建設事業
	図書室整備事業（各教育施設の図書購入）	6,703,827	5,698,252	教育費	物件費
	観月台文化センター3階改修工事（図書室倉庫分）	12,191,995	11,039,194	教育費	普通建設事業
合計		22,938,371	20,440,000		

●きめ細かな交付金（第7弾）⇒交付決定額 39,866,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	文書管理システム導入事業	11,581,100	9,264,880	総務費	物件費
	遊具整備事業（幼稚園及び各集会施設等）	4,176,976	3,341,000	民生費	普通建設事業
	観月台文化センター3階改修工事（研修室等）	20,100,891	17,926,120	教育費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修工事実施設計事業	3,307,500	2,645,380	教育費	普通建設事業
	仮庁舎整備事業（観月台文化センター内）	8,360,776	6,688,620	総務費	普通建設事業
合計		47,527,243	39,866,000		

●地域の元気臨時交付金（第8弾）⇒交付決定額 144,626,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
25年度	水道広域化施設整備事業	25,506,000	17,004,000	衛生費	投資及び出資金
	耕作放棄地等森林造成事業	3,765,300	2,140,928	農林水産業費	物件費
	庁舎建設事業	95,025,469	93,794,946	災害復旧費	災害復旧事業
	防火水槽設置事業	7,560,000	7,560,000	土木費	普通建設事業
	消防ポンプ自動車整備事業	6,132,000	5,985,000	消防費	普通建設事業
	国見小学校遊具整備事業	5,985,000	3,085,000	教育費	普通建設事業
	町道3088号羽根通線改良事業	5,764,500	5,764,500	土木費	普通建設事業
	山崎南古館地内法面復旧事業	1,722,000	1,722,000	土木費	普通建設事業
	山崎一丁地内水路整備事業	2,232,300	2,232,300	農林水産業費	普通建設事業
	町道2050号四斗蒔・榎下改良事業	2,310,000	2,310,000	土木費	普通建設事業
	光明寺志久地内道路新設事業	3,027,326	3,027,326	土木費	普通建設事業
	合計		159,029,895	144,626,000	

●がんばる地域交付金（第9弾）⇒交付決定額 131,644,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26年度	国見町庁舎外構整備事業（前払い金）	54,860,000	54,860,000	災害復旧費	災害復旧事業
	廃校舎（旧小坂小学校）改修事業	56,322,000	2,808,000	民生費	普通建設事業
	道路ストック総点検舗装調査事業	9,720,000	3,888,000	土木費	普通建設事業
	町道3192号中ノ目・五反田線道路改良事業	6,696,000	6,696,000	土木費	普通建設事業
	町道4107号桜町・土井線道路改良事業	4,860,000	4,860,000	土木費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修事業	2,970,000	2,970,000	教育費	普通建設事業
	給食センター蒸気管改修事業	13,608,000	13,608,000	教育費	普通建設事業
26⇒27 事故繰越	国見町庁舎外構整備事業	82,300,000	41,954,000	災害復旧費	災害復旧事業
合計		231,336,000	131,644,000		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地域消費喚起・生活支援型】（第10弾）⇒交付決定額 21,963,898円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	消費喚起プレミアム商品券発行事業 ※「くにみもたんプレミアム商品券」の発行 ⇒右記決算額には未換金195,942円分も含む	19,163,255	19,163,255	総務費	物件費
	ふるさと農産物割引販売事業 ※「くにみ季節の恵みふるさと便」の販売	2,209,143	2,209,143	総務費	物件費
	多子世帯支援プレミアム商品券発行事業 ※「くにみファミリープレミアム商品券」の発行	591,500	591,500	総務費	物件費
合計		21,963,898	21,963,898		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（基礎交付分）】（第11弾）⇒交付決定額 30,732,183円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	国見町まち・ひと・しごと総合戦略策定事業	5,718,446	5,567,508	総務費	人件費 物件費 補助費等
	地域産業の競争力強化のための国見ブランドの育成及び農産物加工品の開発事業 ※道の駅デザイン制作、コーディネート支援、レストランメニュー開発	21,404,898	21,404,898	総務費	物件費
	ママのネットワークを創出して移住に繋げる事業 ※ママまつりの開催、ママカフェの開催、ママ調査の実施	898,196	898,196	総務費	物件費
	木工細工によるしごと創出事業 ※技術習得、販売支援	1,113,467	1,113,467	総務費	物件費
	地域資源を活かした観光創出事業 ※観光資源ギャップ調査の実施、域学連携による観光資源の掘り起こし	1,748,114	1,748,114	総務費	物件費
合計		30,883,121	30,732,183		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（上乘せ交付分）】（第12弾）⇒交付決定額 30,797,090円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27年度	大規模複合交流施設「里まち文化ステーション（道の駅）」徹底活用プロジェクト事業 ※郷土食の発掘とレシピ化、食のブランド戦略、レシピ集制作、食の文化祭の開催、加工施設実施設計	20,990,880	20,990,880	総務費	物件費
	空家リノベーション事業 ※空家利活用物件調査、空家リフォーム設計	3,996,000	3,996,000	総務費	物件費
	食と農のかけはし事業 ※農業者活動紹介冊子制作、農産物・6次化商品販売促進	5,810,210	5,810,210	総務費	物件費 補助費等
合計		30,797,090	30,797,090		

●地方創生加速化交付金⇒交付決定額 79,556,955円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27⇒28 繰越明許	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※国見ブランド育成及び農産物加工品の開発	35,977,500	35,977,500	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ママのネットワーク創出	1,256,316	1,256,316	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※木工細工によるしごと創出	1,981,768	1,981,768	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※地域資源を活かした観光創出	6,233,571	6,233,571	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ローカルフードで食のビジネス創出	33,436,800	33,436,800	総務費	物件費
	福島県北5市町誘客推進事業	671,000	671,000	商工費	補助費等
	合計		79,556,955	79,556,955	

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 4,998,780円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション）	9,997,560	4,998,780	総務費	物件費
合計		9,997,560	4,998,780		

●地方創生拠点整備交付金⇒交付決定額 40,667,940円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28⇒29 繰越明許	くみに農業ビジネス訓練所整備事業	81,335,880	40,667,940	農林水産業費	普通建設事業
合計		81,335,880	40,667,940		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 34,502,908円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
29年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	60,632,253	30,316,126	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域公共交通ネットワーク形成・再構築	8,373,564	4,186,782	総務費	物件費
合計		69,005,817	34,502,908		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 14,514,529円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
30年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	29,029,058	14,514,529	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		29,029,058	14,514,529		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R01年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	25,418,252	12,500,000	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		25,418,252	12,500,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 11,749,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R02年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	23,498,000	11,749,000	総務費	委託料
合計		23,498,000	11,749,000		

第18表 国見町年齢別人口の推移

